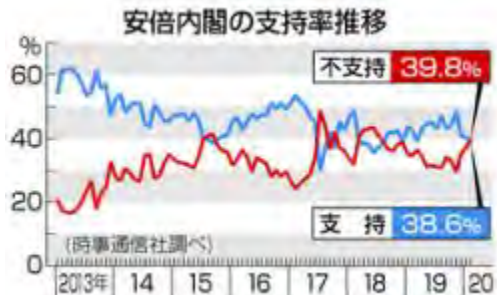


2020年2月17日～14日

世論調査（時事、共同、読売）、自衛隊・米軍、沖縄、立憲民主、反共攻撃、桜、政局

内閣支持38%、不支持39% 一年半ぶり逆転—2月の時事世論調査

時事通信 2020年02月14日 17時03分



時事通信が6～9日に実施した2月の世論調査で、安倍内閣の支持率は前月比1.8ポイント減の38.6%、不支持率は2.8ポイント増の39.8%となった。不支持率が支持率を上回ったのは、森友・加計学園問題で政権不信が高まっていた時期の2018年8月以来1年6カ月ぶり。支持率3割台は19年3月以来。

内閣支持率は昨年12月に急落し、反転しない状況が続いている。安倍晋三首相が地元支援者を多数招いた「桜を見る会」をめぐる疑惑の解明が進んでいないことなどが影響しているとみられる。

内閣を支持する理由（複数回答）は「他に適当な人がいない」が最多の20.3%で、「リーダーシップがある」9.7%、「首相を信頼する」7.9%など。支持しない理由（同）は「首相を信頼できない」24.3%、「期待が持てない」19.4%、「政策が駄目」12.0%などとなった。

		政党支持率の推移					
		2月	1月	12月	2月	1月	12月
自民党	24.3	24.9	23.0	共産党	1.6	2.6	2.0
立憲民主党	5.6	3.3	3.8	社民党	0.2	0.7	0.2
国民民主党	0.5	0.9	0.6	れいわ新選組	0.9	0.5	0.7
公明党	2.8	3.4	3.5	NHKから国民を守る党	0.2	0.2	0.3
日本維新の会	1.3	1.0	2.0	支持なし	60.6	60.4	61.1

政党支持率は、自民党が前月比0.6ポイント減の24.3%、立憲民主党は2.3ポイント増の5.6%。以下、公明党2.8%、共産党1.6%、日本維新の会1.3%、れいわ新選組0.9%、国民民主党0.5%、社民党とNHKから国民を守る党はともに0.2%で、「支持政党なし」は60.6%となった。

立憲と国民が実現を目指した合流が当面見送りとなったことに関し、「次の衆院選前に合流すべきだ」は27.3%にとどまり、「次の衆院選はそれぞれの政党で戦うべきだ」が46.7%だった。

調査は全国の18歳以上の男女2000人を対象に個別面接方式で実施。有効回収率は61.1%。

カジノ誘致、反対62% 時事世論調査

時事通信 2020年02月14日 17時04分

時事通信の2月の世論調査で、カジノを含む統合型リゾート（IR）の国内誘致について聞いたところ、「反対」が62.4%で、「賛成」の22.8%を大きく上回った。

IR事業をめぐる汚職事件では、衆院議員秋元司被告（自民党離党）が起訴された。政府はIR推進の方針を堅持するが、国民の間で慎重意見が根強いことが改めて浮き彫りとなった。

国内誘致については、自民党支持層に限っても、「反対」が53.2%となり、「賛成」の32.7%を上回った。

一方、「賛成」と答えた人に対し、住んでいる市町村や生活圏内にIRができることへの賛否を尋ねたところ、「賛成」64.5%、「反対」24.7%だった。

調査は6～9日に全国の18歳以上の男女2000人を対象に個別面接方式で実施。有効回収率は61.1%。

内閣支持率8ポイント急落41% 桜の会対応批判、共同調査

2020/2/16 18:47 (JST) 2/16 19:50 (JST) updated 共同通信社



新型コロナウイルス感染症対策専門家会議であいさつする安倍首相。左は加藤厚労相＝16日午後、首相官邸

共同通信社が15、16両日に実施した全国電話世論調査によると、安倍内閣の支持率は41.0%で、1月の前回調査から8.3ポイント下落した。「桜を見る会」の疑惑に関し、安倍晋三首相が「十分に説明していると思わない」は84.5%と依然高く、首相の国会対応への批判が背景にあるとみられる。新型コロナウイルス感染拡大による日本経済への影響について「懸念」「ある程度懸念している」との回答が計82.5%に上った。

支持率に関しては、森友学園問題を巡る決裁文書改ざん発表後の18年3月の調査で9.4ポイント急落して以来の大幅下落。

回答は固定電話513人、携帯電話516人。

内閣支持47%、前回より5ポイント低下…読売世論調査

読売新聞 2020/02/16 22:03

読売新聞社が14～16日に実施した全国世論調査で、安倍内閣の支持率は47%となり、前回調査（1月17～19日）の52%から5ポイント低下した。不支持率は41%（前回37%）だった。

政党支持率は自民党40%（前回41%）、立憲民主党5%（同7%）などの順で、無党派層は39%（同39%）となった。

「桜を見る会」首相の説明に「納得していない」74%…読売世論調査

読売新聞 2020/02/16 22:04

読売新聞社が14～16日に実施した全国世論調査で、安倍首相が主催する「桜を見る会」を巡る問題について、首相のこれまでの説明に「納得していない」との回答が74%に上った。一方、国会が「桜を見る会」の問題を「優先して議論すべきだ」とした人は18%にとどまり、「そうは思わない」が74%と多数を占めた。

新型コロナ、政府対応「評価しない」 52%…読売世論調査

読売新聞 2020/02/16 22:03

読売新聞社が14～16日に実施した全国世論調査で、新型コロナウイルスによる肺炎を巡る日本政府のこれまでの対応を聞くと、「評価しない」が52%と半数を超え、「評価する」の36%を上回った。

具体的な感染予防策では、手洗いやうがいを入念に行ったり、マスクを着用したりしている人は84%を占めた。外出を控えたり、人が集まる場所に行くのを避けたりしている人も47%と半数近くに上った。

同性婚、憲法は想定せず 政府答弁書

時事通信 2020年02月14日 11時45分

政府は14日の閣議で、婚姻を定めた憲法24条について、「同性婚の成立を認めることは想定されていない」とする答弁書を決定した。無所属の初鹿明博衆議院議員の質問主意書に答えた。

答弁書は、「認めるべきか否かは、わが国の家族の在り方の根幹に関わる問題であり、極めて慎重な検討を要する」と指摘。「現時点で導入を検討していないため、具体的な制度を前提として、それが憲法に適合するか否かの検討も行っていない」と説明した。

NSCで経済安保議論

日経新聞 2020/2/14 19:09

政府は14日、国家安全保障会議（NSC）を開き、経済安全保障を巡って議論した。NSCで経済安保をテーマに協議するのは初めてとみられる。会議事務局の国家安全保障局（NSS）は4月、経済分野を専門とする経済班を設ける。関係閣僚で今後の方針を擦り合わせた。

国家安全保障会議設置法に定める4大臣会合メンバーの安倍晋三首相や菅義偉官房長官らのほかに、麻生太郎副総理・財務相、高市早苗総務相、梶山弘志経済産業相、萩生田光一文部科学相、竹本直一科学技術相の5閣僚が出席した。

JNN 2月16日 15時21分

PKO派遣ゼロ時代に、教育で新たな国際貢献

ここ数年、陸上自衛隊はアジアやアフリカ地域で技術指導を行っています。そこにはPKOをめぐる新しい形の「国際貢献」と「ある国」をめぐる思惑がありました。

ベトナムで東南アジア各国の軍隊に重機の操作を教える陸上自衛官たち。およそ1か月にわたり、道路整備などの技術指導を行います。なぜベトナムに自衛官を派遣するのでしょうか。

各国の軍隊が参加するPKO＝国連平和維持活動に日本がはじめて参加したのは1992年。以来、27回の派遣実績を重ねつつも現在参加はゼロです。

そこで考えられたのが、RDECという新しい派遣の形です。現在、PKO部隊の主力は途上国出身者。しかし、その能力向上が課題となっています。

例えば、医療分野。PKOの現場では、隊員の能力不足により適切な救護措置がとられなかったことが原因で、毎年100人以上の隊員が死亡しています。

「PKOの成功のためには、要員の質の向上のための取り組み

が欠かせません」（安倍首相）

そこで日本が提案したのは、「教育」を通じての貢献です。まず国連に資金を提供。国連の依頼により高い技術を持つ日本が途上国の部隊に技術を教えます。その訓練を受けた部隊がPKOに参加。日本は「教育」を通じて、PKOの質の向上に貢献しようというのです。

「PKOそのものではなく、違う形で貢献ができていると考えている。陸上自衛隊がカンボジアに派遣されて以来、約30年間の経験が役に立っている」（陸上自衛隊運用支援班長・奥和昌一等陸佐）

この国際貢献、実はもう1つ、別の狙いがあります。現在、RDECなど「能力構築支援」を行っている国はこちら。ここに中国が進める巨大経済圏構想「一带一路」を重ねると一目瞭然。中国の影響力が及ぶ範囲を囲むように、実施国が点在しているのがわかります。

「人を通じた貢献は日本の強み。そこが中国との最大の違いだ。能力構築支援を通じ、中国を取り巻く国々と信頼関係を構築し、軍事的関係を強化することが中国への抑止力強化につながる」（防衛省幹部）

また、別の幹部はアフリカのジブチと東南アジアへの支援は「日本のエネルギー輸入経路となるシーレーンの入り口と出口」と表現。日本の安全保障上、重要となる国々に戦略的に支援を行うことでシーレーンを守る意味合いもあると指摘します。

「日本としても重要な国際協力です」（河野太郎防衛相）

「人材育成」という日本らしいアプローチで、国連で存在感を示しつつ、影響力を強める中国への抑止力としての布石をうつ。自衛隊の国際貢献は、新たな段階を迎えています。

日仏2プラス2開催へ連携 河野氏、独やカナダと会談

産経新聞 2020. 2. 15 23:22

ドイツ訪問中の河野太郎防衛相は15日、ミュンヘンでの安全保障会議に合わせ、フランスのパルリ国防相と会談した。外務・防衛閣僚協議（2プラス2）の東京開催に向け、連携を強める方針で一致した。河野氏はウクライナ、カナダ、ドイツの国防相とも相次いで個別会談、各国と防衛協力の強化を確認した。

ドイツのクランプカレンバウアー国防相とは「自由で開かれたインド太平洋」構想の具体化について意見交換した。

カナダのサージャン国防相とは、北朝鮮船が別の船に横付けして積み荷を移し替える「瀬取り」対策に関する協力を確認。陸上自衛隊が国連平和維持活動（PKO）の部隊に重機の操作指導などを行う活動への協力について話し合った。

防衛省によると、ウクライナとの防衛相会談は初めてとなる。（ミュンヘン 共同）

河野防衛相 “中東への艦船派遣でフランスと情報交換を”

NHK 2020年2月16日 6時54分



河野防衛大臣は訪問先のドイツで、フランスのパルリ国防相と会談し、ともに中東地域に艦船を派遣しているフランスと情報交換を進めたい考えを伝えました。

河野防衛大臣は安全保障をテーマにした国際会議に出席するため、ドイツのミュンヘンを訪れ、日本時間の15日夜、フランスのパルリ国防相と会談しました。

この中で河野大臣は中東地域への自衛隊派遣について説明し、フランス軍の艦船が自衛隊が活動を予定していないホルムズ海峡で活動していることを踏まえ、情報交換を進めたい考えを伝えました。

会談のあと、河野大臣は記者団に対し、「フランスはオランダやデンマークなどとともに行動するということだ。日本の船舶の航行の安全に資することがあれば、コミュニケーションをしっかりと取っていきたい」と述べました。

これに先立って、河野大臣はカナダのサージャン国防相とも会談し、北朝鮮が洋上で物資を積み替える、いわゆる「瀬取り」への警戒監視活動にカナダが参加していることを歓迎したうえで、協力を強化していくことを確認しました。

茂木氏、イランに自衛隊派遣説明 外相会談

日経新聞 2020/2/15 23:54

【ミュンヘン=佐堀万梨映】茂木敏充外相は15日、イランのザリフ外相と会談し、中東への自衛隊派遣について改めて説明した。中東地域の緊張状態に憂慮を示し、イランに緊張を高める行動の自制や核合意の順守を求めた。ザリフ氏はイランとしてもさらなる緊張を望んでいないとの考えを示した。



イランのザリフ外相(右)と会談する茂木

外相=15日、ドイツ・ミュンヘン(共同)

日本側の発表では、茂木氏は中東情勢の安定に向けて「粘り強い外交努力を継続する」と強調した。ザリフ氏は「日本の外交努力を高く評価する。引き続き緊密に連携していきたい」と語った。中東への自衛隊派遣を巡っては、日本を出航した護衛艦が2月下旬から中東海域で情報収集活動を始める予定だ。イランに接するホルムズ海峡、ペルシャ湾などは活動海域に含まないが、これまでも検討状況をイラン側に説明してきた。

国、来月にも辺野古の変更申請 軟弱地盤改良、県は承認せず

2020/2/14 20:20 (JST) 共同通信社



埋め立てが進む沖縄県名護市辺野古の沿岸部=2019年12月

防衛省は米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の同県名護市辺野古移設を巡り、埋め立て予定地にある軟弱地盤の改良工事を実施するため、来月にも沖縄県に設計変更を申請する方針を固めた。複数の政府関係者が14日、明らかにした。辺野古移設に反対す

る玉城デニー県知事は申請を承認しない意向で、県との新たな法廷闘争に発展する可能性がある。

同省は、設計変更の技術的な課題や環境への負荷をテーマとする有識者会議をそれぞれ開催。問題視する意見は出ておらず、申請への手続きが整ったと判断した。

「辺野古」変更、3月にも申請へ 軟弱地盤を改良 法廷闘争も視野

毎日新聞 2020年2月14日 22時30分(最終更新 2月14日 22時50分)



那覇行きの旅客機から見た辺野古

の埋め立て現場=沖縄県名護市で2020年1月24日午前9時22分、田鍋公也撮影

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古への移設計画で、政府は埋め立て予定海域で見つかった軟弱地盤の改良工事に伴う設計変更を3月にも沖縄県に申請する方針を固めた。海底へのくい打ち込みや護岸の形状変更などをあわせて申請する。ただ、沖縄県の玉城(たまき)デニー知事は承認しない考えで、政府は法廷闘争も視野に入れる。

軟弱地盤が見つかったことを受け、防衛省は2019年3月、水面下70メートルまで地盤改良すれば安定性は確保できるとする調査報告書を国会に提出した。埋め立て後の施設の地盤沈下を防ぐため、約7万1000本のくいを打ち込む。同省は地盤改良には約3年6カ月かかると試算。本体工事は当初想定の5年から9年3カ月に延び、当初3500億円以上としていた総工費も約2・7倍の9300億円に膨れ上がる予定だ。

設計変更は、こうした工事内容の変更に必要な手続き。一方、工期を短縮するため、海上から作業船で土砂を直接投入できるようにすることとし、軟弱地盤のない区域での作業を効率的に進めるため外周護岸の他に中仕切り護岸を設ける。また、当初は鹿児島県や香川県などの土砂も搬入することを想定していたが、土砂に付着する形での外来種侵入を規制する沖縄県条例が15年に制定されたことを受け、主に県内からの調達に切り替える。



軟弱地盤があり、

地盤改良が必要な地域

防衛省は設計変更について、技術面は技術検討会、環境への影響は環境監視等委員会という二つの有識者会議に説明し、理解を得る手順を踏んできた。玉城知事が設計変更を承認せず法廷闘争になれば、有識者会議の「お墨付き」を論拠に妥当性を主張する考えだ。

政府・与党は6月の沖縄県議選を重要視している。辺野古移設に否定的な県民感情を刺激して県議選に影響が出ないよう、設計

変更を速やかに申請することで県議選から離したいという狙いもある。

これに対し、玉城知事は14日の定例記者会見で「辺野古移設に反対する民意が繰り返示されているにもかかわらず、これに応じようとし、政府の姿勢には強い憤りを禁じ得ない。あきらめず、ぶれることなく、これからも昨年2月の県民投票で示された移設反対の民意に応えられるよう誠心誠意頑張っていきたい」と述べ、改めて移設反対の姿勢を強調した。【田辺佑介、遠藤孝康】

辺野古護岸、崩壊の恐れ指摘 専門家チームが独自試算

2020/2/16 20:01 (JST) 2/16 23:14 (JST) updated 共同通信社



米軍普天間飛行場の移設先として、埋め立てが進む沖縄県名護市辺野古の沿岸部

米軍普天間飛行場の移設先、名護市辺野古沿岸部の埋め立て予定海域の一部で、約70mより深い海底の地盤が「軟弱」である可能性を示すデータが存在した問題で、独自に検証している専門家チームがこのデータを基に護岸の安定性を試算したところ、最悪の場合、崩壊する恐れがある結果が出たことが16日、分かった。

チームは、立石雅昭新潟大学名誉教授を代表とする地質や地盤の専門家ら約10人で構成。海底が軟弱である可能性を示すデータが出た地点の付近で、国は「C1」護岸を造成する計画だ。立石氏によると、データをそのまま適用して試算した結果、C1が重みで崩壊する可能性があるという。

軟弱地盤 設計水準満たさず 辺野古護岸「最悪崩壊する」 実測値、専門家試算

東京新聞 2020年2月16日 朝刊

沖縄県名護市辺野古（へのこ）の米軍新基地建設地の海面下七十メートル超の地盤に「軟弱」と示す実測データが存在していた問題で、辺野古工事を独自に検証している専門家チームが、このデータを基に護岸の安定性を試算したところ、国の要求水準を満たさないことが分かった。最悪の場合、埋め立てた盛り土が崩れ、護岸が崩壊する恐れがあるという。チームは「安全な施工は保証できない。今からでも地盤を再調査すべきだ」と指摘する。（中沢誠）

防衛省は「信頼性が低い」として、「軟弱」データを設計に反映していない。仮にデータ通り七十メートル超も軟弱地盤となれば、国が求める設計水準を満たすには地盤改良の必要がある。しかし、国内の作業船の能力では七十メートルまでしか対応できず、新基地建設が行き詰まる恐れも出てくる。

試算したのは、新潟大の立石雅昭名誉教授ら地質や地盤の専門家で作る調査チーム。「軟弱」を示す実測データが検出された「B27」地点には、巨大な護岸が設置される。チームは、B27地点で七十メートル超の地盤が「軟弱」だった場合、護岸が安全に建設できるかどうか安定性を試算した。

防衛省は、新基地建設において、国土交通省が定める港湾施設の基準に基づいて設計している。

防衛省が昨年三月に国会へ提出した地盤改良の検討報告書では、B27地点から最長七百五十メートル離れた三地点から類推した強度を基に、護岸の安定性を計算している。報告書によると、深度七十メートルまで地盤改良すれば要求水準をぎりぎり満たす結果だった。

一方、調査チームが、護岸下の地盤強度を今回発覚した「軟弱」なデータに置き換えて計算し直したところ、安定性は国が求める設計の要求水準を満たさなかった。国交省の基準を満たさない設計は通常認められない。

調査チームの試算について、防衛省は取材に「仮定の話には答えられない」とした。

実測データを設計に反映していない点を、河野太郎防衛相は十四日の会見で「設計に影響が出るのではなく、リスクがあるとは思わない」と発言。別地点のデータから七十メートル超の地盤が「非常に固い」とした判断は、「（有識者の）技術検討会からお墨付きをもらっている」として、追加のボーリング調査は必要ないとの見解を示した。

B27地点の地盤強度の実測データは、防衛省が国会に提出した資料の巻末に英文で記載されていた。これまで防衛省は、本紙の取材や国会の質問に「強度試験はやっていない」と虚偽説明を繰り返し、実測データの存在も明らかにしていなかった。



◆地盤調査やり直しを

調査チーム代表、立石雅昭・新潟大学名誉教授（地質学）の話 防衛省の報告書に記された安定計算の数式に準じて計算しており、国の設計水準を満たさないと判断するには十分な試算だ。七十メートルより深い地盤が今回判明した強度だった場合、設計が成り立たず、このまま施工すれば盛り土が崩れ、護岸が崩壊する恐れがある。データの信頼性が低いというなら防衛省は調査をやり直し、正確な強度を示せばいい。危険性が指摘されているのに

データを見直そうともしない防衛省には、リスクを見積もる姿勢が欠落している。

辺野古「軟弱」地盤示すデータ 防衛相、強度試験を否定

東京新聞 2020 年 2 月 15 日 朝刊

B 2 7 地点の実測データを記した防衛省の資料。強度計測試験だったことを示す「Undrained Shear Strength」の記載がある

Undrained Shear Strength				
T.V. (kPa)	P.P. (kPa)	Fall Cone (kPa)	Lab Vane (kPa)	U. Tria (kPa)
48	40			
46	40			

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設を巡り、埋め立て予定地の海底地盤から「軟弱」と示すデータが検出された試験について、河野太郎防衛相は十四日の記者会見で「(地盤の) 強度の試験ではない」と述べ、本紙の取材や国会質問への説明は「適切だった」との見解を示した。防衛省の国会提出資料には、このデータについて「強度」と明記されており、河野氏の説明は矛盾する。

粘土層が最も深い海面下九十メートルまで達している「B 2 7」地点での地盤について、防衛省はこれまで国会質問や本紙の取材に「強度の試験はやっていない」との説明を繰り返し、データの存在を伏せてきた。

この日の会見で河野氏は、記者から「簡易的であっても強度の試験。国会でも強度の試験をやったのかと質問している。虚偽説明ではないか」と問われると、「土の状況を見る試験で強度の試験でもない」と断言した。

国会提出資料に添えられた B 2 7 地点の「軟弱」データには、地盤の強度の値を示す「Undrained Shear Strength」との表記がある。鎌尾彰司・日本大准教授は「非排水せん断強度という意味で、間違いなく地盤の強度。防衛大臣の説明はありえない」と指摘する。

「軟弱」データを巡っては、二月に報道で発覚すると、防衛省は「簡易的な試験」と主張。正規の方法とみなす「力学試験」に当たらないことを理由に「試験はやっていない」との説明が虚偽ではないという論法で批判がわしにかかっている。

しんぶん赤旗 2020 年 2 月 15 日(土)

「反対民意揺るがない」 辺野古県民投票 1 年 デニー知事が会見

沖縄県の玉城デニー知事は 1 4 日の県庁での定例記者会見で、同県名護市辺野古の米軍新基地建設の埋め立て工事に 7 割超の反対の民意を明確に示した県民投票(昨年 2 月 2 4 日) から、まもなく 1 年がたつことについて問われました。デニー知事は、県民の反対の民意は「いささかも揺らいでいない」と強調しました。

デニー知事は、過去 1 年間を振り返り、昨年の衆院沖縄 3 区補選や参院沖縄選挙区などで反対の民意が繰り返し示されていることを紹介。「(民意に) 応じようとしな(日本) 政府の姿勢には、非常に強い憤りを禁じ得ない」と語りました。

工事の長期化と予算の肥大化、従来の説明を大きく下回る軟弱地盤の強度データの隠ぺいなど深刻な問題点を指摘し、デニー知事は「工事の進捗(しんちょく)は見通せないはずなのに政府は、なりふり構わず強引に物事を押し進めている」と批判しました。

デニー知事は、安倍政権の工事強行の姿勢について「沖縄だけの問題ではなく、この国の民主主義のあり方そのものが問われる根本的な問題だ」と改めて述べ「全国の皆さんには、民主主義の根幹について、自分ごととして考えていただきたい」と訴えました。

しんぶん赤旗 2020 年 2 月 14 日(金)

新基地阻止、思い応える デニー知事 県政運営所信表明

沖縄県の玉城デニー知事は県議会で 1 3 日、開会した 2 月定例会で 2 0 2 0 年度の県政運営の所信を表明しました。同県名護市辺野古に「新基地は造らせない」という公約の実現に向けて、今後ともあきらめず、ぶれることなく、全身全霊をもって県民の思いに応えていく」と強調しました。



(写真) 所信表明する玉城デニー知事=13 日、沖縄県議会

デニー知事は、辺野古の米軍新基地建設の工期の大幅延長と、総工費が膨大になることを日本政府が公表したことを指摘。同新基地建設は米軍普天間基地(同県宜野湾市)の、「一日も早い危険性の除去にはつながらないことは明確になった」と述べました。

デニー知事は、安倍政権に建設のための埋め立て工事の中止と、県との対話に応じるよう求めると主張。普天間基地の早期閉鎖・返還、速やかな運用停止等を要求すると表明しました。

昨年 1 0 月 3 1 日の火災で主要建造物が焼損した首里城について「一日も早い復旧・復興に全力で取り組む」と語りました。

「未来を担う子どもたち、若者たちに、平和で真に豊かな沖縄、誇りある沖縄、『新時代沖縄』を託せるよう、公約に掲げた諸施策を職員一丸となって推進し、全力で県政運営に当たる決意だ」と述べました。

米軍機 給油口カバー落下か「実効性ある再発防止策を」防衛相

NHK 2020 年 2 月 14 日 12 時 57 分



12 日、沖縄県の嘉手納基地に近い海上を飛行していたアメリカ軍の戦闘攻撃機の給油口のカバーが無くなっていたことを受け、河野防衛大臣はアメリカ側に対し、実効性のある再発防止策を講じるよう求める考えを示しました。

12 日、沖縄県の嘉手納基地に近い海上を飛行していたアメリカ

海軍のF A18 戦闘攻撃機の給油口のカバーが無くなっているのが見つかり、13 日になって日本側に通報があったことから、防衛省は在日アメリカ軍に対し、再発防止や迅速な情報提供を申し入れました。

これについて河野防衛大臣は、閣議のあとの記者会見で『しっかりやってください』と言うだけではなく、もう少し原因分析を米軍にやってもらって、確実に再発防止ができていくということを確認していただく必要がある」と述べました。

そのうえで河野大臣は「地元には、はっきりと『米軍はきちんとやっているぞ』と言えるような対応をしていただく必要があると思うので、きっちり話をさせたい」と述べ、アメリカ側に対し、実効性のある再発防止策を講じるよう求める考えを示しました。

米軍防護、19年は14回実施 防衛省

時事通信 2020 年 02 月 14 日 19 時 53 分

防衛省は14日、自衛隊が安全保障関連法に基づいて行う米軍の艦艇や航空機の防護について、2019年は計14回実施したと発表した。このうち、弾道ミサイルの警戒を含む情報収集・警戒監視活動による艦艇の警護が4回。日米共同訓練で艦艇を1回、航空機を9回警護した。時期や地域は非公表としている。

18年の16回と同水準の実績で、同省は「安定的に運用ができて、日米同盟が着実に強化されている」と説明した。米軍防護は自衛隊法95条の2に規定され、17年から実施している。

自衛隊、他国軍の防護は14件 米軍対象、詳細明かさず

2020/2/14 20:04 (JST) 2/14 20:17 (JST) updated 共同通信社

防衛省は14日、安全保障関連法に基づき、自衛隊が他国の艦艇や航空機を守る「武器等防護」に関し、2019年の1年間で米軍を対象に計14件実施したと発表した。同省は「18年の16件と同水準で、自衛隊と米軍の安定した協力関係を構築できている」としている。

政府は安保法成立の過程で「可能な限り情報を公開する」と説明してきたが、詳細な状況や実施時期について、防衛省は「米軍の運用に直結し、活動に影響する」として明らかにしていない。

内訳は、弾道ミサイルの警戒監視などに当たった艦艇が4件、日本防衛のための能力向上を目的に共同で訓練した艦艇が1件、航空機が9件だった。

米艦・航空機防護、19年は14件 前年比2件減少

日経新聞 2020/2/14 22:00

防衛省は14日、安全保障関連法に基づき自衛隊が米軍の艦艇と航空機を守る「武器等防護」を2019年に計14件実施したと発表した。18年に比べて2件減った。内訳は共同訓練の際の航空機防護が9件、艦艇の防護が1件、弾道ミサイル対応のための情報収集や警戒監視活動の際の艦艇防護が4件だった。時期や場所などは明らかにしていない。

河野太郎防衛相が14日、首相官邸で開いた国家安全保障会議(NSC)で報告した。政府は16年3月施行の安保法で可能となった武器等防護の実績を17年分から公表している。17年は2件、18年は16件だった。

武器等防護は17年5月に房総半島沖で海上自衛隊の護衛艦が米

海軍の補給艦を防護したことに始まる。北朝鮮の弾道ミサイル対応や中国による海洋進出にともない、自衛隊と米軍の運用の一体化が進んでいるとみられる。

自衛隊の米艦艇・航空機防護 昨年14件

産経新聞 2020. 2. 14 19:47

防衛省は14日、自衛隊が安全保障関連法に基づき日本周辺で米軍などを守る「武器等防護」について、令和元年に14件実施したと発表した。防護対象の内訳は米艦艇が5件、米航空機が9件。

計14件のうち10件を自衛隊と米軍との共同訓練中の防護が占め、残る4件は北朝鮮のミサイル発射などの警戒監視・情報収集活動中の防護だった。

河野太郎防衛相が同日、国家安全保障会議(NSC)に報告した。防衛省は実施の時期や場所などの詳細を明らかにしていない。

武器等防護は、平成28年施行の安保関連法で可能になった任務。初めて発表した29年は2件、翌30年は16件だった。

しんぶん赤旗 2020 年 2 月 16 日(日)

「米軍防護」昨年14回 自衛隊 一気に「戦時」の危険 時期など非公表

防衛省は14日、自衛隊が安保法制に基づいて行う米軍の艦艇や航空機の「防護」について、2019年は計14回実施したと発表しました。このうち、弾道ミサイルの警戒を含む情報収集・警戒監視活動による艦艇の警護が4回。日米共同訓練で艦艇を1回、航空機を9回警護しました。時期や地域は非公表としています。

18年の16回と同水準の実績で、初めて実施した17年の8件と比較すれば高い水準です。

米軍などの「武器等防護」を規定した自衛隊法95条の2では、自衛隊と連携して訓練や警戒監視を行っている米軍が攻撃を受けたときは、武器を使用して反撃できます。状況によっては、一気に「平時」から「戦時」に移行する危険があります。武器使用の判断は現場の自衛官が行うため、文民統制の観点からも検証が不可欠です。しかし、武器等防護に関する運用指針では、防衛相は前年の活動実績を国家安全保障会議に報告し、公開すると規定していますが、具体的な日時・場所は非公表になっています。

日米、離島奪還演習を公開 水機団第2連隊が初参加

時事通信 2020 年 02 月 16 日 14 時 27 分



日米合同演習「アイアン・フィスト」で上陸訓練を行う海兵隊の水陸両用車AAV7＝12日、米カリフォルニア州の海兵隊基地キャンプ・ペンドルトン

【サンディエゴ時事】米海兵隊と自衛隊の離島防衛専門部隊「水陸機動団」は10～12日、西部カリフォルニア州の海兵隊基地キャンプ・ペンドルトンで、実動演習「アイアン・フィスト」を報道陣に公開した。中国が東シナ海などで海洋進出を強める中、

日米両国が離島防衛・奪還に向けた連携を強化し、抑止力を高める狙いがある。

荒野に着陸した米海兵隊の輸送機オスプレイから飛び出し、素早く展開する水機団隊員。沖合の米海軍ドック型揚陸艦からは日米の水陸両用車AAV7が発進した。



日米合同演習「アイアン・フィスト」で、

米海兵隊の輸送機オスプレイから展開する陸上自衛隊の水陸機動団隊員＝11日、米カリフォルニア州の海兵隊基地キャンプ・ペンドルトン

1月5日から2月27日までの演習には、水機団第2連隊が初めて参加。海兵隊の輸送機オスプレイを使った空中機動や市街地制圧、上陸作戦など、離島防衛・奪還での日米の連携を確認した。

第1海兵遠征軍のオスターマン司令官は記者団に「自衛隊との密接な連携により、米軍はインド太平洋地域における危機に対してより迅速かつ効果的に対処することできる」と演習の意義を強調。水陸機動団長の平田隆則陸将補も日本を取り巻く安保環境の変化が加速していると指摘し、「島しょ防衛の重要性がますます増大している」と述べた。

しんぶん赤旗 2020年2月16日(日)

陸自の水陸機動団 沖縄で米と初の共同訓練 「遠征打撃群」へ進む一体化

「日本版海兵隊」ともいわれる陸上自衛隊の水陸機動団が1月25日から2月13日まで、金武ブルービーチ（沖縄県金武町）を中心に、米海軍・海兵隊とともに水陸両用訓練を実施しました。2018年3月に発足した水陸機動団が沖縄県内で日米共同訓練を行うのは初めて。日米の軍事一体化が加速しています。

米海兵隊によれば、水陸機動団は、最新鋭の強襲揚陸艦アメリカを中心とした強襲揚陸艦隊と、在沖縄海兵隊の主力である第31海兵遠征隊（31MEU）で構成される「アメリカ遠征打撃群（ESG）」に初めて参加。小型ボートによる上陸、地上の確保・制圧、エアクッション型揚陸艇（LCAC）での最新鋭の高機動ロケット砲システム（HIMARS）の輸送・展開などが行われました。また、第1ヘリコプター団も参加し、米艦船からの発着艦訓練も行われました。

防衛省は「いずも」型護衛艦を改修し、F35Bステルス戦闘機の運用を可能にする「空母」化計画を進めています。加えて、水陸機動団を乗船させ、米軍と一体になって東シナ海や南シナ海に遠征する「日本版遠征打撃群」の構成も視野に入れています。今回の共同訓練は、その地ならしともいえます。

陸自と米海兵隊は今年に入って相次いで共同訓練を実施（表）。海兵隊のMV22オスプレイの参加も常態化しており、「沖縄の負担軽減」を口実にした全国の基地強化と軍事一体化の加速です。

トランプ米政権について、「同盟軽視」との見方もありますが、米国防総省は21年度予算要望書の最重要4項目の2番目に「同盟強化」を掲げています。その目的は「中国とロシアとの競争」であると明記。日本については、(1)米国の国家防衛戦略（ND

S）と日本の防衛大綱との「統合」（2）即応体制と訓練を増加しながら、（日米の）役割・任務・能力を再評価する—としています。

中国・ロシアとの覇権争いに日本を動員するために、共同訓練を拡大・強化するという狙いが鮮明に示されています。

■今年に入っの陸自と海兵隊の共同訓練

1・5～2・27 アイアン・フィスト20 キャンプ・ペンドルトン（米カリフォルニア州）

1・18～30 フォレスト・ライトMA 大矢野原演習場、霧島演習場など

1・22～2・8 ノーザン・パイパー 北海道演習場、矢野別演習場など

枝野氏、野党連携を「強力に前進」 立憲民主が党大会

時事通信 2020年02月16日18時56分



立憲民主党の党大会であいさつする枝野幸男代

表＝16日午後、東京都新宿区

立憲民主党は16日、党大会を東京都内で開いた。枝野幸男代表はあいさつで、年内の衆院解散・総選挙の可能性に触れ、「政権構想（の取りまとめ）に向けた（野党間の）連携を強力に前進させる」と表明。安倍政権の打倒に全力を挙げる考えを示した。

当面見送りとなった国民民主党との合流に関しては「私たちの理念や政策に共感し、その旗の下で戦ってもらえる皆さんには広く門戸を開く」と強調。ただ、党大会の来賓として、国民の玉木雄一郎代表らは招かれなかった。



立憲民主党の党大会で、氣勢を上げる枝野幸男代表（中央左）ら＝16日午後、東京都新宿区

党大会では2020年の活動方針を採択。次期衆院選に向け、候補者擁立に全力を挙げるとともに、野党間の選挙区調整を早急に進める必要性を指摘した。

立民・枝野代表「理念政策貫く」 党大会、政権へ決意

2020/2/16 19:02 (JST) 2/16 19:13 (JST) updated 共同通信社



立憲民主党の党大会で支持者らと対話する枝野代表＝16日午後、東京都新宿区

立憲民主党は16日、党大会を東京都内で開いた。枝野幸男代表は演説で、次期衆院選に向け「全ての取り組みを政権交代への準備につなげる。政権を必ず担う」と決意を表明した。「理念・

政策をぶれることなく貫き、旗をより一層高く掲げる」とも述べた。国民民主党との合流協議が頓挫したことを踏まえ、野党結集を優先した政策変更を強く否定した形だ。

党大会では政権獲得を目標に掲げた2020年の活動方針を決定した。

枝野氏は演説で、次期衆院選に関し「これまで以上に国会、選挙区、政権構想での連携を前進させ、野党をまとめ上げる」と力説した。

枝野立憲民主代表、首相就任なら消費増税せず

時事通信 2020年02月16日 19時45分

立憲民主党の枝野幸男代表は16日の党大会のイベントで、自らが首相に就任した場合、在任中は消費税率を引き上げない考えを示した。「これ以上、上げることはしないし、上げる議論もしない。ここまでは約束する」と語った。

れいわ新選組の山本太郎代表が野党共闘の条件として掲げる「消費税率5%への減税」に関しては否定的な見解を示した。

立憲民主、3年目の「やる気」 党大会で政権交代を宣言
朝日新聞デジタル及川綾子 2020年2月16日 21時04分



立憲民主党の党大会で演説する枝野幸男

代表=2020年2月16日午後、東京都新宿区、瀬戸口翼撮影



立憲民主党は16日、2017年の結党以来3回目となる党大会を東京都内で開いた。枝野幸男代表は、次の衆院選に向け「野党第1党の責任を果たす」と強調。他の野党との連携や有権者との結びつきを強め、トップダウンではない「参加型の政治」の実現を訴え、政権交代をめざす考えを示した。

握手は自粛し 対話型で

党大会には党を支援する「立憲パートナーズ」ら約1200人が参加。新型コロナウイルスの感染の広がりが懸念される中、握手を自粛し、対話型のワークショップなどで参加者と議員らが交流した。

枝野氏は党大会の講演で、「分断と孤立からくる閉塞（へいそく）感が蔓延（まんえん）している」と述べ、「つながりの連鎖こそ分断と孤立を克服する唯一の道だ」と強調した。

その一つが野党間の連携だ。昨年末に呼び掛けた国民民主党などとの合流は実現していないが、枝野氏は「(国会で)野党が連携すれば着実に政治を変えられる」と強調。「広く門戸を開く」とも述べ、国会での連携の先に引き続き合流を見据える姿勢を示した。

ここから続き

また、有権者とのつながりを強化し、立憲が掲げる「ボトムアップ型の政治」を実践しようと、「全国の皆さんと対話するキャンペーンを実施する」と表明した。「現在の政治の中心には『権

力を持ってるのだから言うことを聞け』という、都合の悪いことにはふたをする政権の不誠実な態度がある」と主張。年内の衆院解散・総選挙も視野に「国会、選挙区、政権構想の連携を前進させ、政権を必ずや担っていくことの決意を誓う」と宣言した。

党大会では「すべての取り組みを政権交代のための準備につなげる」とする活動方針を決定。次期衆院選に向け、「候補者の擁立作業は急務」「女性や多様な候補者の擁立にも取り組む」などと明記した。

立憲・枝野氏、国民との合流「棚上げ」鮮明 党大会「しなやかにつながる」

毎日新聞 2020年2月16日 18時11分(最終更新 2月16日 18時15分)



枝野幸男氏=川田雅浩撮影

立憲民主党は16日、党大会「立憲フェス」を東京都内で開いた。枝野幸男代表は演説で、野党連携のあり方について「もろく大きな塊ではなく、それぞれの持ち味を生かしながら、強力に連携して『しなやか』につながっていく」と表明。国民民主党との合流を「棚上げ」し、野党による連立政権を目指す姿勢を鮮明にした。

枝野氏は「立憲民主党は理念・政策をぶれることなく貫く。私たちの理念、政策に共感し、その旗のもとで闘っていただける皆さんには広く門戸を開く」とも語った。国民との合流は1月下旬に事実上の破談になり、「党丸ごとの合流は難しい」（立憲幹部）状況だが、状況次第で個別議員の入党は認める方向だ。

党大会では「各野党との候補者調整を早急に進め、次期総選挙に向けた野党間の連携を強化していく必要がある」などとした1年間の活動方針を正式に採択した。

新型肺炎対策で握手自粛

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、立憲民主党は16日の党大会「立憲フェス」で、議員と支持者の握手を自粛するなど、対応に神経をとがらせた。

福山哲郎幹事長は大会冒頭に急きょあいさつに立ち、「感染経路、広がりがいまだに明確になっていない。全国イベント開催の可否について政府から何も基準や指針が出されていない状況で、大会を中止にすることの社会的な影響を考慮した」と説明した。大会には約1000人の参加が見込まれ、開催を危ぶむ声も出ていたが、15日に枝野幸男代表と相談し、最終判断したという。

会場内には、消毒液も設置された。出展ブースの一部を新型肺炎対策に内容を変更した。一方、会場内での弁当などの販売は予定通り実施した。【野間口陽】

弱い基盤「手弁当で県連維持」

結党から3年目となる立憲は、次期衆院選に向けた課題も山積している。

結党直後、17%あった政党支持率は直近で7%前後。昨夏の参院選も思うように議席を伸ばせなかった。局面打開の一手として昨秋から国会で野党統一会派を結成。政権追及で一定の共闘効果を

みせたが、「大きな塊」を目指した合流協議は頓挫した。

枝野氏は党大会後の記者会見で今後の合流協議について「違いを無理にそろえる必要はない」とも述べたが、その場合、衆院選の候補者調整で難易度が上がるのは確実だ。

歴史の浅さゆえの政党基盤の弱さも克服できていない。今回の活動方針には新たに議員以外の「党員」の拡大が盛り込まれた。「手弁当で県連を維持しているところもある」(枝野氏)といい、持続可能な党運営には地方組織の足腰強化が欠かせない。寄付金募集など、選挙活動に直結する資金力の強化も急務だ。

体系的な政権構想づくりも道半ばといえる。今後、枝野氏直属のチームを設置して本格的に準備を進めるが、政権との対立軸を示しつつ、内政・外交でより説得力のある政策を打ち出せるかが問われる。(及川綾子)

立憲の年間活動方針の骨子

- ・政権交代を現実の目標として、有権者に新たな政治の選択肢を用意する
- ・(野党が) 大きなかまえて国民の期待を得る必要がある。(合流に) 門戸を開きことなく不断の努力を行う
- ・次期衆院選は政治の大きな転換点。女性や多様な候補者の擁立にも取り組む
- ・地方議員やパートナーズと連携して、地域の取り組みを共有化。党員拡大も図り、地方から発信力を高める
- ・代表直属の政権構想チームを設置。過去の政権運営の反省を含め様々な問題を整理し、準備を進める
- ・国会で共同会派の連携を一層強め、安倍政権を追い詰め、次期衆院選に向けた取り組みにつなげる
- ・クラウドファンディングの活用や寄付金募集などで自前の財政基盤強化の取り組みに着手
- ・憲法議論は国民の権利擁護の観点から対応。憲法9条の改悪などに反対し、憲法の原則を徹底して守る

立民が党大会 枝野氏「大きな塊でなく強力な連携を」

日経新聞 2020/2/16 18:00



立憲民主党の党大会であいさつする枝野幸男代表 (16日、東京都新宿区)

立憲民主党は16日、東京都内で党大会を開き、2020年の年間活動計画を決めた。枝野幸男代表は演説で「もろく大きな塊ではなく、強力に連携してしなやかにつながるのが目指す政権の姿だ」と述べ、国民民主党との合流を前提とせず連立政権を目指す考えを示した。代表選規則の策定は今回も見送った。

活動計画では「全ての取り組みを政権交代の準備につなげる」と掲げた。国民民主などと組む共同会派については「政権交代に向けた土台をつくる第一歩。連携をより一層強め、次期総選挙に向けた取り組みにつなぐ」と位置づけた。

立民の代表任期は党規約で就任から3年後の9月までと定める。枝野氏の任期は2020年9月までだ。代表選出の手続きは「代表選挙規則で別に定める」と記されているだけで、具体的なルール

はない。16日に決めた年間活動計画では「検討委員会を中心に検討作業を加速する」と記した。

枝野氏は党大会のイベントで、消費税率について「少なくとも私が首相になれた時、その間に消費税をこれ以上上げない。上げる議論はしない。ここまですっかり約束をします」と述べた。記者会見では党員の拡大と関連制度について「年度内に数値目標を具体化し、4月から募集に入りたい」と説明した。党員制度を整えたうえで代表選規則を策定する。

党大会は「立憲フェス」として一般参加者とふれあう形で開かれ、約1200人が参加した。福山哲郎幹事長は新型コロナウイルス拡大の懸念について「全国のイベントの開催可否について政府から何も基準や指針が出されていない状況で、中止の社会的な影響を考慮した」と説明した。会場内での握手は自粛した。

立民・枝野代表「全ての取り組みを政権交代に」 党大会で表明

産経新聞 2020. 2. 16 17:23

立憲民主党は16日、党大会を東京都内で開いた。次期衆院選を見据え、政権獲得を目標に掲げた令和2年の活動方針を決定した。枝野幸男代表は「すべての取り組みを政権交代への準備につなげる。政権を必ず担う」と決意を表明した。

福山哲郎幹事長は開会式で「結党以来の理念を実現すべく、多くの政策課題を共有し合い、政権交代の準備につなげる大会にしたい」と呼び掛けた。

活動方針では、政党合流に関し「今後も不断の努力を行う」と明記。次期衆院選を「政治の大きな転換点」とするため、野党で過半数超の候補者擁立を目指し、競合する選挙区での候補者調整を急ぐ方針も掲げた。

党大会は平成29年の結党後3回目で、支持者と所属議員らの対話イベントを実施。支持者との交流を重視し、統一会派を組む国民民主、社民両党の幹部は招待しなかった。

立憲民主党大会、政権交代へ決意も野党合流決裂の余波 代表選規則は先送り

産経新聞 2020. 2. 16 18:59

立憲民主党は16日、東京都内で党大会「立憲フェス2020」を開き、年間の活動方針を決めた。次期衆院選を「政治の大きな転換点」と位置付け、独自候補の擁立作業や主要野党との選挙区調整を急ぐ方針を盛り込んだ。枝野幸男代表は野党第一党の盟主として政権交代に挑む姿勢を強調したが、懸案の代表選規則の策定は先送りされたままで、勢いには陰りもみえる。

「強くつながった野党の連携で問題点を炙りだし、世論とつながっていけば(安倍晋三) 政権を追い詰めることができる。政権交代に向かう一つの柱は国会での連携と共闘だ」

枝野氏は党大会で、野党共闘の重要性をあらためて強調した。党大会をめぐるのは、肺炎を引き起こす新型コロナウイルスの感染拡大を受け、一部から開催を見送るべきだとの声が出ていた。党側は開催日程を変えなかったが、議員と参加者らの握手などは自粛した。

枝野氏は、政権交代に向けて「野党をまとめ上げる」と高らかに宣言した。だが、実際はそうした機運は盛り上がっていない。大会には、合流を模索した国民をはじめ、社民や共産の党首らを

来賓として招くこともなかった。

立民は結党から約2年4カ月過ぎたが、「党の顔」を選ぶ代表選規則はなく「枝野一強」が続く。16日に決めた活動方針でも代表選規則の策定について「検討作業を加速していく」との表現にとどめ、枝野氏も演説で特段触れなかった。

代表選規則は、平成30年9月から菅直元元首相が責任者を務める検討委員会で策定作業を行っており、昨年中に公表する案もあった。ただ、国民との合流話が浮上し作業が中断。その後合流は破談したが、策定作業の動きは鈍いままだ。

枝野氏は今年9月、3年の代表任期を満了する。党幹部は「立民は枝野首相の実現を目指している。急いで作る必要はない」と先送りを正当化する。党内に明確なポスト枝野候補は見当たらないが、「国民との合流破談で枝野氏の求心力は低下した。代表選をきっかけに主導権争いにつながりかねない」（党関係者）との声もある。

立民は「立憲主義に基づく民主政治」を綱領に掲げ、国民の多様な意見を吸い上げて政策に反映するボトムアップ型政治を訴えてきた。だが、党内は衆参とも当選回数が少ない議員が多く、党を切り回す枝野氏ら執行部の方針に口をはさみにくいのが実情だ。

立民中堅は、中国共産党にも最高指導者を選ぶルールがあると指摘した上で、自嘲気味に語った。

「立憲主義を掲げる政党に代表選規則すらないのはブラックジョークだ」

(千田恒弥)

立民・枝野代表「私が首相なら消費増税はない」

産経新聞 2020.2.16 19:19

立憲民主党の枝野幸男代表は16日の記者会見で、自身が首相に就任した場合、在任期間中は議論も含めて消費増税はしないと明言した。「私が首相である限りは消費税をこれ以上上げることはいらないし、上げる検討もしない」と述べた。枝野氏は「財政、経済政策の柔軟性を奪うことにはなるかもしれないが、ここだけはしっかりと約束しなければならない」とも語った。

次の衆院選で政権交代を 立民党大会で枝野代表

NHK2020年2月16日 18時08分



立憲民主党の党大会が開かれ、枝野代表は、野党連携を強化して、次の衆議院選挙で政権交代を目指す決意を示しました。

立憲民主党の党大会は都内で開かれ、国会議員や地方議員、それに支持者など、およそ1200人が参加しました。

支持者との交流を重視して、会場には、市民団体などのブースを設けた一方、ほかの野党の幹部は招待しませんでした。

枝野代表は、スピーチの中で、安倍総理大臣の政治姿勢について「国会から逃げ回り、保身のために公文書を破棄し、子どもでもうそだと分かることを平気で言って、尻拭いを官僚に押しつけている」と批判しました。

そのうえで、「野党が強く連携すれば、着実に政治を変えていけ

る。すべての取り組みを政権交代の準備へとつなげ、必ずや政権を担うという決意を誓う」と述べ、野党連携を強化して、次の衆議院選挙で政権交代を目指す決意を示しました。

一方、連携の手段については、「もろく大きなかたまりではなくそれぞれの持ち味を生かしながらしなやかにつながっていく」と述べ、ほかの党との合流にはこだわらない考えを改めて示しました。

また、大会では、次の衆議院選挙に向けて地方組織を支える党員や支持者の拡大を目指すことなどを盛り込んだ活動計画も決定されました。

立憲民主党 党大会で活動方針打ち出す

NNN2020年2月16日 21:14

立憲民主党が都内で党大会を開き、「すべての取り組みを政権交代のための準備へとつなげる」という活動方針を打ち出した。枝野代表「立憲民主党は最大野党の責任として、幅広い政治勢力による、より強固なつながりを作るため、先頭に立ってまいります」

枝野代表は安倍政権の問題点の中心は「国民の声を聞かない姿勢」にあると指摘し、今後、全国で支援者との対話キャンペーンを実施し、ボトムアップの政治を実現すると訴えた。

党として「支え合う安心」を大きなテーマにあげ、今回の大会では不妊治療やLGBTをめぐる問題などについて、支持者と意見交換をした。

また、枝野代表は活動方針の柱として「すべての取り組みを政権交代のための準備へとつなげること」を掲げ、野党全体の選挙対策を主導する考えを示した。

一方で、大きな課題も浮き彫りとなっている。3年前の結党時の熱気を知る議員からは、「当時に比べると、立憲に対する熱はなくなった」との声も上がっている。

政府・与党に不祥事が相次ぐ中でも、党の支持率は自民党に遠く及ばず、政権交代という言葉に現実味を感じないのが実情。また、国民民主党との合流協議が頓挫し、野党のまとまりのなさも露呈した。

次の衆議院選挙に向け、安倍政権に対抗できる勢力をいかにまとめられるか、枝野代表の手腕が問われることとなる。

“国会対策の司令塔” 立憲・安住氏に密着

NNN2020年2月15日 21:02

国会では野党が様々な疑惑などをめぐって安倍政権への迫及を続けている。政権交代への足がかりをどう見いだしていくのか、国会対策の司令塔に密着した。

◇

国会で野党は「桜を見る会」の問題などを迫及している。立憲民主党・辻元清美議員「(前夜祭の会計処理は) 巧妙に考えられた脱法の方法としか思えないですよ」

安倍首相「政治資金規正法上は一切問題ない」

この他、カジノを含むIR汚職事件、辞任した閣僚による法律違反の疑惑などテーマは山積みだ。政府から納得できる説明をどう引き出すか、野党としての戦略を練る司令塔の一人が立憲民主党の安住国対委員長。

立憲民主党・安住国対委員長「(安倍首相を) 厳しく追及していきたいと思います」

日頃から舌鋒 (ぜっぽう) 鋭く安倍政権との対決姿勢をアピールしている。予算委員会当日の朝、記者出身の安住氏は、質疑前の会議でメディア対策についても指示を出していた。

安住国対委員長「全くマスコミが反応しないと、残念ながら、努力しても報われない部分もある」

国民民主党・渡辺周議員「そこは心がけてもらうようにします」しかし、野党の悩みはいつまでたっても「安倍一強」を崩せないこと。なぜなのか。安住氏はこう分析する。

安住国対委員長「野党がバラバラだと、自民党けしからんとか、安倍一強終わりだと思っても、選択肢が国民につくれないので、わかりやすい選択肢のもう一つをつくる責任があると私は思う」「バラバラ」ーこれは、なかなか克服できない野党の課題。安住氏は野党合流を目指しているが、昨年末から続いた国民民主党との合流協議も見送りとなった。この動きには与党から冷ややかな声も出ている。

自民党・二階幹事長「(野党合流は) 特別期待もしてないし、ご自由にと」

先週、安住氏は、地元・宮城県で支援者を訪ねた。そこでは、安倍政権への批判に野党への不満も重なって、厳しい声がぶつけられた。

女性「安倍さんの答弁聞くと、こういう答弁の仕方って通るんだなって。子どもたちが見ていて、こういう言い訳でもいいんだなって (思われる)」

安住国対委員長「野党が弱いから、自民党内に批判勢力がないから、自分の思うままにやれるという意識が、おごりを生んでいるかもしれない」

男性「野党もそうですよ。意思の統一ができないのは誰が悪いんだろうか。お互いの目的意識が薄いんじゃない？」

安住国対委員長「僕は、政権をもう一回取ろうという執念が足りないと思う」

安住氏が足りないという政権獲得への「執念」。立憲と国民それぞれの幹部にその「執念」を問うと…。

立憲民主党・福田幹事長「執念は全く変わらず、逆に言うと、日に日に政権交代の必要性を感じているような状況です」

国民民主党・玉木代表「もう一つの選択肢をしっかりと示していくことが、民主主義が正しく機能する上でも必要だと思っています。執念を持って取り組んでいきたい」

両党の合流も見送りとなり、野党各党の支持率も伸び悩むという厳しい現実の中、政権交代への「執念」はいつ実を結ぶのか、先行きはまだ見えない。

立民・枝野氏、共産は「暴力革命変更なし」との首相答弁を批判

産経新聞 2020. 2. 16 19:13

立憲民主党の枝野幸男代表は16日の記者会見で、安倍晋三首相が共産党について「暴力革命の方針に変更はない」と述べた国会答弁を批判した。「首相の過日の衆院本会議での発言は、明らかに公党に対する発言として問題だ」と語った。

一方で、立民として共産が現在、破壊活動防止法に基づく調査対象であることの是非には言及しなかった。「政権を取った場合

に従来の政府方針をどうするのかは政権を取った段階で、しっかりと精査した上で最終判断しなければならないテーマだ」と述べるにとどめた。

首相の国会答弁をめぐっては立民の安住淳、共産の穀田恵二両国対委員長が首相答弁を撤回するよう自民党に申し入れている。

首相答弁「暴力革命」の撤回要求 立民・共産申し入れ

産経新聞 2020. 2. 14 19:50

立憲民主、共産両党は14日、安倍晋三首相が共産について「暴力革命の方針に変更はないと認識している」と述べた国会答弁を撤回するよう自民党に求めた。共産の穀田恵二国対委員長は記者団に「事実に基づかない誹謗 (ひぼう) 中傷は許せない」と述べた。

穀田氏は立民の安住淳国対委員長とともに、自民党の森山裕国対委員長に申し入れた。穀田氏によると、森山氏は「承った」と回答したという。

首相は13日の衆院本会議で、共産党を破壊活動防止法の調査対象に指定している理由について過去に「革命の正当性を主張し、暴力主義的破壊活動を行った疑いがある」と指摘。「現在もいわゆる『敵の出方論』に立った暴力革命の方針に変更はないと認識している」と説明した。敵の出方論とは、共産党が唱えているとされる「権力側の出方によっては非平和的手段に訴える」との理念を指す。

共産党の志位和夫委員長は13日の記者会見で「党の方針として破壊活動を行って、実行したことはない」と反論した。敵の出方論に関しては「革命のプロセスで平和的な革命を追求していく立場からのもので、暴力革命とは全く無縁だ」と強調した。

野党、首相「暴力革命」答弁の撤回要求 共産「平和的革命を追求」

産経新聞 2020. 2. 14 14:20

立憲民主、共産両党は14日、安倍晋三首相が共産について「暴力革命の方針に変更はないと認識している」と述べた国会答弁を撤回するよう自民党に求めた。共産の穀田恵二国対委員長は記者団に「事実に基づかない誹謗 (ひぼう) 中傷は許せない」と述べた。

穀田氏は立民の安住淳国対委員長とともに、自民党の森山裕国対委員長に申し入れた。穀田氏によると、森山氏は「承った」と回答したという。

首相は13日の衆院本会議で日本維新の会の足立康史衆院議員から共産党を破壊活動防止法の調査対象に指定している理由を問われ、過去に「革命の正当性を主張し、暴力主義的破壊活動を行った疑いがある」と指摘。「現在もいわゆる『敵の出方論』に立った暴力革命の方針に変更はないと認識している」と述べた。

共産党の志位和夫委員長はこれに対し、13日の記者会見で「党が分裂した時期に一方の側がとった誤った行動があった」としつつ「党の方針として破壊活動を行って、実行したことはない」と反論した。

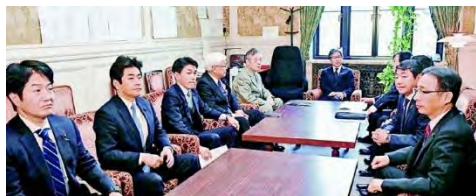
「権力側の出方によっては非平和的手段に訴える」との理念とされる敵の出方論に関しては「革命のプロセスで平和的な革命を追求していくという立場からのもので、暴力革命とはまったく無

縁だ」と強調した。

穀田氏は敵の出方論について記者団に、「民主主義を破壊した行為に対し、民主主義の世論で抑えるということを総称して言っている」と説明した。

しんぶん赤旗 2020 年 2 月 15 日 (土)

野党一致し謝罪・撤回要求 首相の反共デマ発言を批判 穀田氏が自民に抗議・申し入れ



(写真) 野党国対委員長連絡会

14 日、国会内

日本共産党の穀田恵二国対委員長は 14 日、国会内で自民党の森山裕国対委員長と会談し、13 日の衆院本会議で安倍晋三首相が共産党について「現在も暴力革命の方針に変更はない」などと事実誤認のデマ発言をしたことに抗議し、発言を謝罪し撤回することを求めました。森山氏は「強い抗議があったことを首相に伝える」と表明しました。

会談には塩川鉄也国対委員長代理が同席。立憲民主党の安住淳国対委員長も加わりました。

会談後に記者会見した穀田氏は、「公党に対する誹謗(ひぼう)中傷は断固許せないとして、抗議し、謝罪・撤回を求めた」と表明。「今後、野党が共同して、衆院議院運営委員会場で徹底して追及し、発言の不当性を明らかにするとともに、謝罪・撤回を求めたい」と述べました。

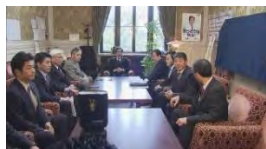
これに先だち、日本共産党と、立憲民主党、国民民主党などの共同会派の国対委員長は、国会内で野党国対委員長連絡会を開き、13 日の首相の共産党に対するデマ発言は「極めて不適当だ」との認識で一致。安倍首相に対し謝罪・撤回を求める方針を確認しました。

穀田氏は会合後、記者団に、「国対委員長間で『不適当だ』との認識で一致したことは極めて重要だ」と述べ、「安倍首相の発言は、公党に対する侮辱であり、民主主義の破壊だ。謝罪を求めたい」と表明。立憲民主党の安住氏は「われわれも共産党と同じ認識だ。(議院運営委員会の) 理事会で議事録からの削除を徹底して要求する」と述べました。国民民主党の原口一博国対委員長は「公党に対する誹謗中傷だ。安倍首相は『壊れている』としか言いようがない」と批判しました。

会合では、黒川弘務東京高検検事長の定年延長をめぐり、首相が、国家公務員法の解釈変更を明言したことについても、徹底追及することを確認しました。

野党側 謝罪と撤回求める 安倍首相の共産党に関する答弁に

NHK2020 年 2 月 14 日 14 時 14 分



共産党について安倍総理大臣が 13 日、衆議院本会議で「現在も暴力革命の方針に変更はないと認識している」と答弁したことに対し、野党側は、事実と異なるとして謝罪と撤回を求めることになりました。

13 日の衆議院本会議で、安倍総理大臣は、共産党が破壊活動防止法の調査対象団体となっている理由について、「昭和 26 年から 28 年ごろにかけて、党組織や党員が殺人などの暴力主義的破壊活動を行った疑いがあり、現在も暴力革命の方針に変更はないと認識している」と答弁しました。

立憲民主党や共産党など野党 4 党は、国会対策委員長が会談して対応を協議し、安倍総理大臣の答弁は事実と異なり、公党に対する侮辱にあたるとして、謝罪と撤回を求めることを決めました。このあと、共産党の穀田国会対策委員長らが、自民党の森山国会対策委員長にこうした内容を伝え、森山氏は「政府に伝える」と述べました。

穀田氏は記者団に対し「事実に基づかないひぼう中傷は許さない。衆議院議院運営委員会場で徹底して謝罪と撤回を求める」と述べました。

共産・志位委員長「壊れたレコードのような反共デマ」 首相答弁に激怒

産経新聞 2020. 2. 13 17:52

共産党の志位和夫委員長は 13 日の記者会見で、安倍晋三首相が同日の衆院本会議で、公安調査庁が同党を破壊活動防止法に基づく調査対象団体に指定している理由について「暴力革命の方針に変更はない」などと言及したことに猛反発した。「はっきり言えば、壊れたレコードのような反共デマ、掛け合い漫才を性懲りもなく繰り返した。全く見識のない態度だ」と激怒し、答弁の撤回を求めた。本会議場で与党側に抗議したことも明らかにした。

暴力革命の方針を維持しているとの指摘に対しては「いったい、綱領のどこを読んでいるのか。平和的な革命を追及していく立場であり、暴力革命とは全く無縁のものだ」と反発した。公安調査庁が指摘する破壊活動は「1 つもない」とも主張した。

首相は日本維新の会の足立康史衆院議員の質問に対して答弁した。

しんぶん赤旗 2020 年 2 月 14 日 (金)

議会で多数を得ての平和的変革こそ日本共産党の一貫した立場 安倍首相の衆院本会議でのデマ攻撃に断固抗議する 志位委員長が会見

日本共産党の志位和夫委員長は 13 日、国会内で記者会見し、同日の衆院本会議で、日本維新の会の議員が、「共産党が破壊活動防止法の調査対象となっている理由の説明を」「共産党を含む野党連合政権が樹立されれば、かつての民主党政権よりもさらにひどい悪夢が再来する」などと質問したのに対し、安倍晋三首相が「日本共産党は昭和 26 年から 28 年ごろにかけて団体の活動として暴力主義的破壊活動を行った疑いがある」「現在においてもいわゆる敵の出方論にたった暴力革命の方針に変更はないものと認識しており、破壊活動防止法に基づく調査の対象になっている」などと答弁したことについて次のように表明しました。公安調査庁が書いた反共デマをそのまま繰り返す

安倍首相の答弁は、2019年3月の衆院総務委員会で、同じ維新の会の議員と横尾洋一公安調査庁総務部長（当時）との質疑で、横尾部長がのべた答弁内容を一言一句たがわずに述べたものです。

当時、わが党はこの答弁に対し、「野党共闘の分断をもくろむ日本共産党へのいわれなき攻撃」というタイトルの論文を「しんぶん赤旗」に掲載し、徹底的に反論しています。

公安調査庁は、繰り返しこの種の攻撃をしてきましたが、それを本会議の場で、公安調査庁が書いた答弁のペーパーを内閣総理大臣がそのまま読みあげる。すでに私たちが徹底的に反論した反共デマを壊れたレコードのように繰り返す。維新との掛け合いデマ漫才の形で繰り返す。これは総理としての見識のかけらもない態度です。

時の首相の口から、「共産党は暴力革命の党」という発言が出されたのは、前例のない異常なことであり、きわめて重大です。党の正規の方針として「暴力革命の方針」をとったことは一度もない

安倍首相は、わが党がかつて「暴力主義的破壊活動を行った疑いがある」と答弁しました。1950年代に、当時のソ連、中国による干渉が行われ党中央委員会が解体・分裂した時代、分裂した一方の側に誤った方針・行動がありましたが、これは党が統一を回復したさい明確に批判され、きっぱり否定された問題です。

日本共産党は、「暴力主義的破壊活動」の方針なるものを、党の正規の方針として持ったり、実行したりしたことは、ただの一度もありません。これは私たちが繰り返し明確に述べてきたことです。

「敵の出方論」＝「暴力革命」が成り立たないことは31年前に決着済み

安倍首相は「現在においても敵の出方論にたった暴力革命の方針に変更はない」と答弁しました。いったい首相は、わが党の綱領のどこを読んでいるのでしょうか。

日本共産党が、かつて一連の決定で、「敵の出方」を警戒する必要性を強調していたのは、「共産党が入る政権ができれば自衛隊は従う義務なし」などということを防衛庁の幹部が述べるなどのもとで、国民世論を結集して反動勢力を政治的に包囲してその暴力的策動を未然に防止し、社会変革の平和的な道を保障しようとするためのものであって、これをもって「暴力革命」の「証拠」にするなど、まったく成り立たない話です。

この議論はすでに、衆院予算委員会（1989年2月18日）での不破哲三副議長（当時）と石山陽公安調査庁長官（同）との論戦で決着がついています。石山長官は「政権を確立した後に、不穏分子が反乱的な行動に出てこれを鎮圧するというのは、たとえどの政権であろうとも、当然行われるべき治安維持活動です」と答えざるをえませんでした。

石山長官は、「民主主義の政権ができる前にこれを抑えようという形で、不穏分子をたたきつけてやろうという問題もある」などとも答弁しましたが、不破氏は、1970年の第11回党大会の決議の「人民の政府ができる以前に、反動勢力が民主主義を暴力的に破壊し、運動の発展に非平和的な障害をつくりだす場合には、広範な民主勢力と民主的世論を結集してこのようなファシヨ的攻撃を封殺する」との文言を読みあげて、きっぱり反論して

います。

「敵の出方論」を口実にした「暴力革命論」は、はるか以前の論戦で全面的に破たんしたもののなのです。

67年間、不当な調査を行いながら、「破壊活動の証拠」は何一つなし

また、不破氏の質問で、石山長官は公安調査庁発足以来36年、共産党を調査しても「破壊活動の証拠」を何一つ見つけられなかったことを認めました。それから31年たっています。

すなわち、67年にわたって不当な調査を公党に対して行いながら、「破壊活動の証拠」なるものを何一つ発見できなかった。これが歴史の事実です。

根も葉もない悪質な誹謗中傷に、断固抗議、撤回を求める

私は、日本共産党に対する根も葉もない悪質な誹謗（ひぼう）中傷が、安倍首相によって、本会議の答弁という形で行われたことに対して、断固として抗議し、答弁の撤回を強く求めます。

わが党は綱領に、社会発展のあらゆる段階で、議会の多数を得て、国民の多数の合意で平和的に社会変革を進めることを明記しています。「暴力革命」などというのはわが党綱領のどこをどう読んでも、影も形もない、わが党とはまったく無縁な方針だということを重ねて表明しておきたいと思います。野党連合政権へのまともな政治的・政策的批判ができない立場示す

今回、わが党が提唱している野党連合政権に絡めて、こういう攻撃が一部政党と政権によって行われました。

これは、私たちが目指している野党連合政権にまともにケチをつけられない、まともな政治的・政策的な批判ができない、使い古しの壊れたレコードのような、ちゃちなものを引っ張り出した中傷しかできないというのが相手の立場だということを示すものとなったと思います。

私たちは、このような中傷をはねのけて、ぜひとも野党連合政権を樹立し、安倍政権には退場していただき、新しい政治をつくるためにまい進していきたいと考えています。

しんぶん赤旗 2020年2月16日（日）

反共広告 公開質問状 京都市長選 自民はじめ各党に 公正な選挙を考える会

同志社大学教授の岡野八代氏、精神科医の香山リカ氏、弁護士の上瀧浩子氏、「つなぐ京都2020」共同代表の白坂有子氏、作家の中沢けい氏、首都圏反原発連合のミサオ・レッドウルフ氏が参加する「公正な選挙を考える会」は14日、2日投票で行われた京都市長選で、現職市長陣営が反共広告を新聞に掲載した問題で、公開質問状を提出しました。

提出先は、広告に府連として名を連ねた自民党をはじめ、立憲民主、社民、国民民主の各党、党本部として名を連ねた公明党の党首、西脇隆俊京都府知事、門川大作京都市長です。事実経過の調査・公表をするかどうかなどをただしています。

門川陣営は、京都新聞1月26日付に「大切な京都に共産党の市長は『NO』」と大書した反共広告を掲載。広範な市民はもちろん、全国から批判の声が相次ぎました。さらに、広告に名を連ねられた9人のうち8人が無断掲載だったことも明らかになりました。

公開質問状では、今回の広告が「未（いま）だに共産党に対する偏見が払拭（ふっしょく）されていないことを奇貨とし、この社会意識に依拠して差別につながる偏見を煽（あお）るもの」と批判。「一定の市民をその思想により社会から排除するもの」とありとし、「日本の民主主義にとっても重大な禍根を残すもの」と表明しています。広告の内容を決定するための会議は行われていたのか、事前・事後に報告はあったのかなどを質問。西脇氏や門川氏に対しては、本件広告についてどのように捉えているのかと回答を求めています。

香山氏は質問状を出したことについて、「共産党という日本の公党に対して、はっきりと拒絶・拒否するような内容で問題は大きい。選挙や民主主義の公正性にかかわる問題で、このままでは先に進めない」と強調。広告に名を連ねた他の野党に対して、「今後野党共闘を進めていく上でも、政党としてどう思うのかきちんとした説明を」と述べました。

首相やじ、議会に謝罪を 辻元氏「民主主義の問題」

産経新聞 2020. 2. 15 20:29

立憲民主党の辻元清美幹事長代行は15日、甲府市での党会合で、自身の国会質問に安倍晋三首相が飛ばしたやじについて、議会に対して謝罪するよう注文した。17日の衆院予算委員会で首相がやじへの見解を述べる予定であることに触れ「私に謝るのでなく、これは民主主義の問題だ。立法府の議員が今の政府をチェックし、意見や批判をするのは大事な役割だ」と述べた。

「謝るらしいが、ほんまかいな。どういう謝り方をするのか見えてから質疑に立ちたい」とも語った。東京高検検事長の定年延長や「桜を見る会」をめぐる問題を挙げ「私はだから『タイは頭から腐る』と言った。リーダーがきちんとした対応をしないと、組織がどんどんおかしくなる」と指摘した。

安倍首相のやじ問題焦点 野党「肺炎」も追及一国会

時事通信 2020年02月16日07時09分

最近の衆院予算委員会での
本予算審議時間



(衆院事務局による。公聴会などを除く)

週明けの国会は安倍晋三首相が野党議員に飛ばしたやじをめぐる問題の行方が焦点だ。与党は17日の衆院予算委員会集中審議での首相の釈明で幕引きとしたい考えだが、野党側は懲罰動議提出などの可能性を残す。新型コロナウイルスの政府対応に問題がなかったかどうか追及する構えで、2020年度予算案の衆院採決をにらんだ攻防が激しくなる。

集中審議は新型コロナウイルスへの対応などがテーマ。主要野党は質疑者のトップバッターに立憲民主党の辻元清美氏を立てる。首相は12日の予算委で辻元氏の質問終了後に「意味のない質問」とやじを返し、野党側が抗議。13日の同委が流会となった。

自民、立憲両党の国対委員長は首相が17日に「おわび」することで合意したが、野党側は首相の表現ぶりや態度を厳しく見定める方針。再び言葉を荒らげる可能性を指摘する声もあり、ある

政府関係者は国会でいら立つ場面が散見される最近の首相の姿から、「我慢し切れるか…」と懸念する。

自民党の森山裕国対委員長は15日、鹿児島県霧島市の講演で「首相も言われっ放しだと腹が立って言いたくなるのはよく分かるが、不規則発言はしてはいけない」と語った。

主要野党はこの問題を含め、国会審議を通じて首相の「傲慢（ごうまん）な政権運営」を浮かび上がらせたい意向だ。首相への懲罰動議提出はいったん見送ったが、立憲幹部は次の一手として「予断は持っていない」と排除しない考え。審議拒否も視野に入る。

新型コロナウイルスをめぐる、集団感染が起きたクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」の乗客・乗員の行動規制に関する判断の遅れなどを野党側は問題視しており、集中審議で取り上げる方向。「桜を見る会」問題や東京高検検事長の異例の定年延長にも矛先を向ける。

一方、与党は予算案採決の前提となる中央公聴会の21日開催を17日の予算委で議決する方針。参院の審議日程に余裕を持たせるため、27日にも衆院を通過させたい考えだ。

これまではおおむね与党ペースで、審議時間は現時点で約42時間。70時間超が採決の目安とされ、近年は80時間前後で衆院を通過している。与党は着実な積み上げを図るが、次期衆院選を見据える野党は存在感を示すため、もう一段の「見せ場」を狙う。自民党国対幹部は「何が起るか分からない」と警戒している。

安倍首相答弁、目立つ嫌みと挑発 やじ、過去も問題に一衆院予算委

時事通信 2020年02月14日07時08分



安倍晋三首相が野党議員に「意味のない質問だよ」と発言した問題は、17日に首相がおわびをすることで決着した。ただ、12日の衆院予算委員会では、このやじ以外にも「嫌み」や挑発的な答弁を連発。野党に対する攻撃的な首相の姿勢が目立った。

首相のやじが飛び出したのは、立憲民主党の辻元清美幹事長代行が約50分にわたる質疑を終えた直後。憲法への自衛隊明記をめぐり、辻元氏が「国民投票で否決されたら自衛隊の正当性が低下する」と指摘したことを受け、首相は「自衛隊をそんなに大切にしていたのか。寡聞にして知らなかった」と痛烈に皮肉ったりもした。

12日はほかにも、首相は立憲の黒岩宇洋氏に対し、桜を見る会「前夜祭」に関する同氏の発言を蒸し返し「流言の流布」と断じ、国民民主党の後藤祐一氏には「何とかなの勘繰りだ」と挑発。新型コロナウイルス対策に迫られる中、追及にさらされるいら立ちがあるとみられ、野党の質問を「非生産的」とまで言っていた。

やじは12日が初めてではない。辻元氏には、2015年5月

も「早く質問しろよ」と発言。19年11月は、加計問題をただす野党議員にやじを飛ばして釈明に追い込まれた。

火消しに追われた自民党国対関係者は「せめて聞こえないように言ってほしい」とため息を漏らす。首相は13日の衆院本会議では、やじや攻撃的な答弁は封印し、安全運転に努めてみせた。

与野党、安倍首相やじに批判と注文 「民主主義冒涇」「誠意もって」

時事通信 2020年02月13日 20時05分

安倍晋三首相が野党議員に飛ばした「意味のない質問だよ」とのやじについて、野党は13日、「議会制民主主義を冒涇（ぼうとう）するもの」（立憲民主党の福山哲郎幹事長）などと一斉に反発した。与党からも注文が相次いだ。

立憲の枝野幸男代表は参院議員会館での会合で「『国会の迫及は意味がない』と受け止める人が首相をやっているのはおかしい。民主主義、議院内閣制まで破壊される状況だ」と非難した。

国民民主党の原口一博国対委員長は共同会派の会合で「議会に対する挑戦」と断じ、共産党の小池晃書記局長は記者団に「国会を否定する発言で、議会人として許されざる言動だ」と指弾した。

自民党の派閥総会でも発言が続出した。二階派の伊吹文明元衆院議長は「（野党と）同じレベルに降りてむきにならない方がよい」と強調、石原派の野田毅元自治相は「誠意をもって丁寧な対応をする必要がある」と語った。石破派の石破茂元幹事長は「ひたすら辞を低くして平身低頭。審議をお願いしているのはこちら側だ」と述べた。

公明党の北側一雄副代表は記者会見で「政府側は挑発に乗らないで冷静に対応してもらいたい」と求めた。

一方、日本維新の会の馬場伸幸幹事長は党会合で、立憲などの質問を「罵詈（ばり）雑言のレベル」と批判。首相側の対応に関しても「扇動に乗って落とし穴にはまることを繰り返している」と指摘した。

首相のやじ、自民内でも苦言 石破氏「野党議員にも敬意を」

2020/2/15 21:02 (JST) 2/16 07:21 (JST) updated 共同通信社

自民党内で15日、安倍晋三首相が衆院予算委員会で立憲民主党の辻元清美氏に「意味のない質問だ」と飛ばしたやじに対し、苦言が相次いだ。石破茂元幹事長は鳥取県米子市で記者団の取材に「長く国会議員をしているが初めて聞いた。野党議員も全国民の代表者。敬意を持つのが当然だ」と指摘した。

中谷元・元防衛相は高知市で、辻元氏が「タイは頭から腐る」と首相を非難した予算委発言を踏まえ「タイは腐ってもタイ。泰然自若として、ユーモアで返すくらいの度量が必要だ」と首相に寛容さを求めた。

森山裕国対委員長は鹿児島県で講演し「与党も野党も政府も不規則発言はいけない」と自制を促した。

自民 森山氏 首相にやじ自制求め「予算案月内に衆院で可決を」

NHK 2020年2月15日 19時57分



衆議院予算委員会で安倍総理大臣がやじを飛ばしたことについて、自民党の森山国会対策委員長は、自制を求めたうえで円滑な国会運営に努め、新年度予算案の月内の衆議院通過を図りたいという考えを示しました。

新年度予算案を審議している衆議院予算委員会では、立憲民主党の議員の質問が終わったあと、安倍総理大臣が「意味のない質問だ」とやじを飛ばし、野党側が反発して翌日の予算委員会は開かれませんでした。

自民党の森山国会対策委員長は15日、鹿児島県霧島市で講演し「安倍総理大臣も言われっぱなしになると腹が立って言いたくなるのは分かるが、不規則発言は与党も野党も政府もしてはいけない」と述べ、自制を求めました。

そのうえで「経済が下振れする心配があり、新型コロナウイルスの対応もやらなければならない。今月中に予算案を衆議院で可決して参議院に送ることが本当に大事だ」と述べ、円滑な国会運営に努め、予算案の月内の衆議院通過を図りたいという考えを示しました。

自民 石破元幹事長「予算案通すつまずきに」

自民党の石破元幹事長は、鳥取県米子市で記者団に対し、衆議院予算委員会で安倍総理大臣がやじを飛ばしたことについて「野党の議員も国民の代表者であり、敬意を払うのは当然だ。忍耐に忍耐を重ねて出たことばかもしれないが、新年度予算案を通すつまずきになっている。一日も早く予算案を通すという思いでやっていくということを心がけてもらいたい」と述べました。

しんぶん赤旗 2020年2月14日(金)

国会をどれだけ汚せば気がすむのか 安倍首相ヤジ問題 志位委員長が批判



(写真) 記者会見する志位和夫委員長＝13日、

国会内

日本共産党の志位和夫委員長は13日、国会内で記者会見し、安倍晋三首相が前日の衆院予算委員会で、立憲民主党の辻元清美議員の質問直後に「意味のない質問だよ」と自席からヤジを飛ばした問題について問われ、「質疑後に質問全体を否定するもので、総理大臣として絶対にやってはならない発言です」と厳しく批判しました。

志位氏は、「憲法に規定されている通り、総理大臣は国会の求めに応じて国会に出席し、答弁を義務付けられています。そういう立場にある者が、国会の審議について一方的に否定する発言をやる。これは議会制民主主義を破壊する発言であって絶対に認めるわけにはいきません」と批判。自民党の森山裕国対委員長と立憲民主党の安住淳国対委員長との協議で、「謝罪することが確認されたようですから、きちんとした謝罪および撤回が必要だということ」を厳重にいいたい」と強調しました。

志位氏は、安倍首相が答弁席からのヤジを繰り返してきたこと

に言及し、「自席から口汚いヤジをやること自体が、総理の資格なしという問題です。そういう問題として、引き続き対応していきたい」と表明しました。

その上で志位氏は、「安倍首相は、この国会という場を一体どれだけ荒涼たる場にすれば気がすむのでしょうか。国会は本来、政策を堂々と論じ、疑惑があれば誠実に説明すべき場です。その場をどこまで汚せば気がすむのかと強くいいたい」と強調しました。

この問題をめぐる今後の対応について問われて、「謝罪をするということを約束したわけですから、まずそれを聞きたい。まともな謝罪がされるかを注視していきたい」と述べました。

安倍首相に「五輪花道論」～続けるより難しい引き際～【コメントライナー】

時事通信 2020 年 02 月 16 日 09 時 02 分



安倍首相【時事通信社】

◆政治アナリスト・伊藤 惇夫◆

首相にとって、政権の維持とともに、あるいはそれ以上に大事なのが、実は「引き際」ではないか。

首相として、どれほど栄耀栄華（えいようえいが）を極めようが、やがては身を引く時がくる。その際、多くの首相は、自身から見て「意中の人」を後継者に据えようとする。

◇余力を残す

政権運営の方向性や、自身の進めてきた政策の継続を求めることもあるが、それ以上に、引退後も影響力を維持したいという思いがあるからだ。

そのためには「余力」を残して辞める必要があるが、その「見極め」は難しい。余力がいつまで維持できるかは、それこそ「神のみぞ知る」から。

もしも、ギリギリまで粘った結果、ボロボロになってしまったら、後継者の指名は不可能になるし、辞任を早まれば、後悔が残る。

年明け以降、安倍首相の言動からは、「引き際」が頭をよぎり始めたのではないかと、思える節が垣間見られるようになった。

通常国会冒頭の施政方針演説で、新たな看板政策を掲げるのではなく、1 億総活躍や地方創生といった過去の「古看板」を持ち出して、その成果を強調したことなどは、その証拠ではないか。

◇「レガシー」と言えるもの

それ以上に印象的だったのが、この演説の中で、なんと 19 回も「東京五輪」に触れたことだ。



衆院本会議で施政方針演説を行う安倍首相＝

2020 年 1 月 20 日、国会内【時事通信社】

確かに、安倍首相の悲願である憲法改正にも触れてはいたが、以前に比べると迫力不足の感は否めなかった。

外交面では、北朝鮮の拉致問題解決と北方領土返還という二つの課題が前進する兆しは見えない。

改憲に関しても、物理的な問題を含め、その実現がかなり不透明になってきた。最長政権の割に、「レガシー」と言えるようなものが見当たらないのが現状だろう。

となれば、残るは「五輪を成功に導いた首相」が浮上してくるのでは。

◇1 億 5 0 0 0 万円問題

自民党内では以前から、秘かに「五輪花道論」がささやかれてはいた。それが今、少しずつ頭在化し始めている。

理由は「桜を見る会」をめぐり一連の対応の不手際が、政権の体力低下を露呈させていることもあるが、それ以上に党内をザワつかせているのが、河井案里参院議員への 1 億 5 0 0 0 万円問題だ。

これほど露骨な「えこひいき」に対し、党内の「一強」への反発は確実に高まっている。

安倍首相が求心力を保つための最大の課題は、党内の支持基盤の維持だ。それが揺らぎ始めれば、「余力」を残しての辞任も危うくなる。となれば、先手を打って「五輪」を花道に…。

（時事通信社「コメントライナー」2020 年 2 月 6 日号より）

【筆者紹介】

伊藤 惇夫（いとう・あつお） 1948 年生まれ。自民党本部の広報担当、新進党総務局企画室長、民主党結成・事務局長などを経て 2001 年より政治アナリスト。政界の裏事情に通じ、明快な語り口に人気が高い。テレビ・ラジオ出演のほか、「国家漂流」「政治の数字」「情報を見抜く思考法」「政党崩壊」など著書多数。

元防衛相「行政の長、私的に司法権限ある人選ぶのは…」

朝日新聞デジタル 2020 年 2 月 15 日 17 時 44 分



国政報告会で話す自民党の中谷元元防衛

相＝2020 年 2 月 15 日午後 0 時 23 分、高知市本町 4 丁目、加藤秀彬撮影

自民党の中谷元・元防衛相（発言録）

（東京高検の黒川弘務検事長の定年延長を閣議決定した件について）どういう意味かというと、検事総長になるのではないかと言われております。私が心配するのは、三権分立、特に司法は正義とか中立とか公正とか、そういうもので成り立っているんですね。行政の長が私的に司法の権限のある人をです、選んで本当に良いのかなと。一部の私的な感情とかえこひいきとかやってしまうと、本当に行政も動かなくなってしまう。権力の上に立つ者はしっかりと、その使い方を考えていかなければならない。宮沢（喜一）総理が言っていました。「権力のある者は、できるだけ権力を使わないようにやるのが大事なんだよ」と。（15 日、高

検察定年延長に公務員法適用 政府解釈変更 「恣意的」批判 東京新聞 2020 年 2 月 15 日 朝刊

政府は黒川弘務東京高検検事長の定年を半年間延長した閣議決定にあたって、従来の法解釈を変更したことを明らかにした。野党は政府による恣意（しい）的な解釈変更だと批判を強めた。十七日の衆院予算委員会の集中審議で追及する。（清水俊介、横山大輔）

安倍晋三首相は十三日の衆院本会議で、国家公務員法の定年延長規定は検察官に適用されないとした人事院幹部による一九八一年の国会答弁に関し「当時、検察庁法により適用除外されていると理解していたと承知している」と認めた。

その上で「検察官も一般職の国家公務員で、今般、検察庁法に定められている特例以外には一般法の国家公務員法が適用される関係にあり、検察官の勤務（定年）延長に国家公務員法の規定が適用されると解釈することとした」と法解釈の変更と言及した。立憲民主党の高井崇志氏への答弁。

菅義偉（すがよしひで）官房長官は十四日の記者会見で「検察庁法を所管する法務省において適切に解釈を行い、それを政府として是とした」と説明した。閣議決定に際し、内閣法制局や人事院と事前に協議したと明らかにした。

立民の福山哲郎幹事長は十四日の党会合で「立法時の解釈を時の政権が勝手に変更できるのか。法治国家として非常に問題だ」と批判した。安住淳国対委員長は「都合のいい解釈をやり、都合のいい人事をやると、司法の現場がおかしくなる」と記者団に述べた。

安倍政権の法令解釈を巡っては、二〇一四年七月に憲法解釈を変更して集団的自衛権の行使を認める閣議決定を行い、恣意的だと批判された経緯がある。



首相、定年延長「解釈変更」 国家公務員法 検察官に適用

東京新聞 2020 年 2 月 14 日 夕刊

安倍晋三首相は十三日の衆院本会議で、黒川弘務東京高検検事長の定年を半年間延長した閣議決定に関し、安倍内閣として従来の法解釈を変更したことに言及した。これに対して野党は十四日、「立法時の解釈を、時の政権が勝手に変更できるのか。大問題だ」（立憲民主党の福山哲郎幹事長）などと反発を強めた。

国家公務員法の定年制が検察官に適用されないとした人事院幹部による一九八一年の国会答弁に関し、立民の高井崇志氏から認識を問われ、首相は「当時、検察庁法により適用除外されていると理解していたと承知している」と認めた。

一方で「検察官も一般職の国家公務員であるため、今般、検察

庁法に定められている特例以外には、一般法の国家公務員法が適用される関係にあり、検察官の勤務（定年）延長に国家公務員法の規定が適用されると解釈することとした」と述べ、法解釈変更と言及した。

立民、国民民主、共産の野党三党国対委員長は十四日、国会内で会談し、黒川氏の定年延長を巡り、十七日の衆院予算委員会集中審議で追及する考えで一致した。立民の安住淳国対委員長は記者団に「常識では考えられない。都合のいい解釈であり、司法の現場がおかしくなる」と批判した。

菅義偉（すがよしひで）官房長官は十四日の記者会見で「検察庁法を所管する法務省が業務遂行上の必要性に基づき、適切に解釈した。それを政府が是としたものだ」との見解を示した。

しんぶん赤旗 2020 年 2 月 15 日（土）

検事長の定年延長問題 安倍内閣が法解釈変更

東京高検検事長の定年延長を閣議決定した問題で、安倍晋三首相は 13 日の衆院本会議で、これまで検察官には検察庁法により国家公務員法（国公法）の「定年延長」が適用されないとしてきたと述べた上で、今回、「国家公務員法の規定が適用されると解釈することとした」と、内閣として解釈を変更したことを明言しました。立法時の法解釈を時の政府の都合で一方向的に変更する極めて恣意（しい）的なものです。立憲民主党の高井崇志議員への答弁。

安倍首相は「検察官も一般職の国家公務員である」として、「一般法である国家公務員法が適用される」と語りました。政府は同日、同趣旨の統一見解を衆院予算委員会理事会に提示しました。

政府は 1981 年の国公法改定時の質疑で、「検察官と大学教官については現在すでに定年が定められている」「今回の定年制は（検察官等に）適用されない」と答弁しています。検察庁法では、検察官の定年を 63 歳、検事総長の定年を 65 歳としています。東京高検の黒川弘務検事長は今年 7 月、63 歳の定年年齢に達するのを前に退官する予定でしたが、政府は先月末、国公法を根拠に定年延長を閣議決定しています。政権に近いとされる黒川氏を検事総長に据えるための定年延長ではないかとの指摘があります。

しんぶん赤旗 2020 年 2 月 15 日（土）

検事長の定年延長問題 首相が法を“私物化” 田村政策委員長会見



（写真）記者会見する田村智子政策委員長＝

14 日、国会内

日本共産党の田村智子政策委員長は 14 日、国会内で記者会見し、東京高検検事長の定年延長問題をめぐって安倍内閣が法解釈を変更したとの政府統一見解を示したことについて「国会審議を無視した法律の私物化といわざるをえない」と指摘しました。

政府統一見解では、1981 年当時、国家公務員法の定年制が

検察庁法により適用除外されていると理解していたとしています。これに対し、田村氏は、立憲民主党の山尾志桜里議員が10日の衆院予算委員会で追及した際、森雅子法相は過去の国会答弁を理解していなかったとして、「理解がないまま定年延長の閣議決定をしたのに、認識していたウソの説明をしている」と指摘。さらに、安倍首相が何の説明もせずに、法解釈を変更したことについて、「国会の法案審議は何なのか。法治国家としてのあり方が、安倍政権によって崩された」と批判しました。

そのうえで、田村氏は、三権分立のもとで検察官の定年延長を内閣の一存でできないようにすることは意味があると指摘。それをまともな議論もせず、国会での説明もせずに、法解釈を変更するのは法律の私物化だとして、「政府見解の撤回を求めて、野党で一致して今後、予算委員会での審議も行っていくことになる」と強調しました。

しんぶん赤旗 2020年2月15日(土)

検事長の定年延長問題 “安倍人事” のため「法の支配」を破壊

安倍晋三首相は、検察庁法と国家公務員法の関係について政府解釈を変え、「検察官の勤務延長に、国家公務員法の規定が適用されると解釈することとした」としました。これまで認められなかった検事の定年延長を認めるための「解釈変更」です。「今般」と明言しており、東京高検の黒川弘務検事長の定年延長の決定(1月31日)に際してのものです。

1981年の国家公務員法改正で公務員の定年制度(延長含む)が盛り込まれた際の政府解釈では「今回の定年制(延長を含む)は(検察官に)適用されないことになっている」とされていました。(同年4月28日、衆院内閣委員会)

12日の衆院予算委員会で人事院の松尾恵美子給与局長は、検事の定年延長は認められないとの解釈について、「現在まで特に議論はなかったので、(従来の)解釈を引きついできた」と述べました。この答弁について「いつから変わったのか? 今回の黒川氏の人事に関してか」との本紙の取材に人事院の担当者も「そうだ」と答えています。まさに自分に近い人物への人事上の優遇を認めるために法解釈をねじ曲げ、「法の支配」が破壊されています。政治の私物化の根底に人事の私物化があることも改めて鮮明に浮かび上がります。

法律の文言の範囲内で法解釈の変更がありえないとは言えません。しかし、法律の条文と結びついて40年近くも法解釈が定着し、一定の法秩序を形成するに至った場合、法解釈の変更によって「秩序」を変えることは適当ではありません。国会の法律改正によるべき問題です。また解釈変更を行うにしても、客観的な社会情勢の変化に伴う必要性があることは当然で、時の政権の恣意(しい)的な意向で法解釈を変更することなど許されません。

今回の解釈変更は、「解釈」の名による新たな立法であり、国会の立法権の侵害であるとともに国民主権を侵害するものです。

また、検察官に定年延長が認められなかったのは、検察官が犯罪の捜査や公判の維持など準司法作用を担当することから、人事に内閣が関与し政治的中立性を害することは妥当でないからです。その趣旨からも今回の法解釈の変更は、幾重にも「法の支配」を破壊する野蛮な行為です。

安倍政権は2014年7月の「閣議決定」で集団的自衛権の行

使を容認する憲法解釈の変更を強行しました。国会も国民の意思も無視し、一内閣の一存で憲法の内容を変更するという立憲主義破壊を強行した安倍政権は、底が抜けたように近代の政治原則を踏み外し続けています。「まともな政治」を取り戻すためのたたかいが正念場です。(中祖寅一)

公明・山口氏、首相に苦言「心に湧くものこらえて」

朝日新聞デジタル 2020年2月16日 15時39分



公明党の山口那津男代表

公明党の山口那津男代表(発言録)

野党時代、谷垣禎一さん(自民党前総裁)は「苦しいけれど、我慢するところは我慢して、ともに乗り越えよう」と言っていました。やっぱり我慢するところは我慢するというのが、政権をとってからも大事だと思う。

安倍(晋三首相)さんも(通常国会の質疑で)色んな厳しい質問を浴びせられて、さぞや大変だろうと思う。ムッと心の中に湧いてくるものもさぞやあると思う。思うけども、そこをグッとこらえて、政権を安定して、保って、国民の期待や不安にきちんと応えていく。こういう決意、実行が大事だ。(16日、山形市の講演で)

自民・森山氏「腹が立つのはわかるが…」総理ヤジに言及

朝日新聞デジタル 2020年2月15日 12時56分



講演する森山裕・自民党国会対策委員長=15日、鹿児島

島県霧島市、清宮涼撮影

森山裕・自民党国会対策委員長(発言録)

(安倍晋三首相が衆院予算委員会で立憲民主党の辻元清美氏に「意味のない質問だよ」とヤジを飛ばした問題について)総理も言われっぱなしになると、腹が立って言いたくなるのはよくわかる。わかるが、不規則発言は与党も野党もしてはいけない。政府もしてはいけない。そのことは理解いただいて、国会運営を進めることが大事なことだ。

特に、経済が下ぶれするのではないかと心配があるときの予算(審議)だから、こんなに大事なことはない。(15日、鹿児島県霧島市での講演で)

しんぶん赤旗 2020年2月16日(日)

首相と写真 マルチ利用 「桜」の記念撮影も「見せれば みんな入会」

2017年に特定商取引法違反で消費者庁から取引停止命令を受けたマルチ業者の勧誘に、安倍晋三首相や妻の昭恵氏らが業者らしき人物と一緒に写った写真が利用されていたことが、実際に勧誘を受けた人の証言でわかりました。首相主催の公的行事

「桜を見る会」での写真とみられるものも。首相らがマルチ被害拡大に結果的に加担していなかったか、説明責任が問われます。(取材班



写真) 男性がマルチ会員の知人から送られた写真。両脇のマルチ業者とみられる人物とともに安倍晋三首相(中央)が写っている＝男性提供、一部加工済み

「首相らと一緒に写真が、マルチ業者の信用性をアピールするための道具だと感じた」

関東地方の会社経営の男性がそう証言します。17年ごろ、知人のマルチ業者会員の男性に勧誘されました。

この業者は「クローバーコイン」と称する仮想通貨を扱っていた「48(よつば)ホールディングス」(札幌市)。消費者庁の発表(17年)によると、勧誘者が、クローバーコインの価値が上がるかどうかかわからないにもかかわらず、「完全に上がる。買わなきゃ損をする」「1カ月半後には10倍に値上がりする」などと告げていました。必要な契約書面の不交付などもありました。

会社経営の男性が「怪しい会社だ」と勧誘を断ったところ、後日、その知人からスマートフォンに写真3点が届いたといいます。

一つは48社社長だった淡路明人氏と取締役だった中田義弘氏とみられる人物が、半袖姿の安倍首相と写るもの。中田氏と昭恵氏のツーショット、「桜を見る会」会場で撮った菅義偉官房長官と中田氏とみられる写真もありました。



写真) マルチ業者とみられる人物と写真に写る菅義偉官房長官(左)＝男性提供

「知人は『安倍さんや菅さんとツーショットを撮れるような立派な人がクローバーをやっているんだ』と強調した。写真は北海道であった同社のセミナーで、関係者からもらったと話していた」

さらに知人は「この写真を見せればみんなクローバーに入ってくる」とも語ったといいます。男性は「実際に勧誘に使っていると思った」と語ります。

悪質業者と安倍首相との関係については、預託商法ジャパンライフが山口隆祥会長あての「桜を見る会」の招待状を勧誘に利用していたことが国会で問題になっています。

<点検「桜を見る会」>公文書管理 民主や事務方に責任転嫁 東京新聞 2020年2月16日 朝刊

「桜を見る会」の招待客名簿に関しては、第二次安倍政権が発足した後の二〇一三～一七年の名簿の存在を管理簿に記載していなかったことや、廃棄の際に首相の事前同意を得ていなかったことが発覚した。菅義偉(すがよしひで)官房長官は一月の記者会見で、これらの文書の取り扱いが公文書管理法に違反すると認めた。

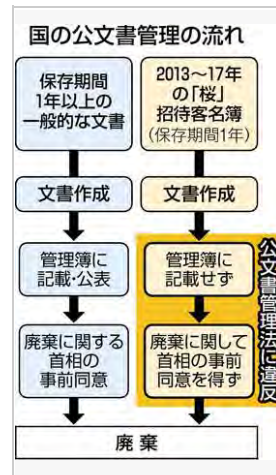
菅氏は、民主党政権時代の一一、一二年も管理簿への記載がな

かったことを指摘し、こうした文書管理が「前例として漫然と後任に引き継がれた」と強調。違法な文書管理の責任を民主党政権に転嫁するような発言もした。

一一年は東日本大震災、一二年は北朝鮮による弾道ミサイル発射警戒を理由に会は中止された。だが、菅氏は「(中止した年も)名簿はその時点で完成版があった」と主張。あくまで問題は一一～一七年の名簿管理だとして、責任者だった歴代の内閣府人事課長を厳重注意処分にした。

菅氏は、記者会見で自身の責任を問われても「再び起こすことがないように、内部で注意等を行っている」と述べ、責任は事務方にあるとの考えを示した。

公文書管理法は、保存期間一年以上の文書について管理簿への記載や廃棄する際の首相の事前同意を義務付けている。一三～一七年の名簿の保存期間は「一年」だった。一八、一九年の名簿に関しては、内閣府が保存期間を「一年未満」に短縮したため、管理簿への記載などの義務がなくなった。(妹尾聡太)



<点検「桜を見る会」>公文書管理 即廃棄、新指針で可能に 東京新聞 2020年2月15日 朝刊

安倍晋三首相主催の「桜を見る会」を巡っては、公文書管理の問題も大きくクローズアップされている。首相が地元支持者を多数招いて会を私物化したかどうかを検証する証拠となるはずの招待客名簿は、会の開催から短期間で廃棄したと政府は主張している。

昨年四月十三日に開かれた桜を見る会の招待客名簿に関し、政府は一カ月足らず後の五月九日に廃棄したと説明する。「廃棄」は、この日、共産党議員が関連資料の提出を政府に求めた直後のタイミングだった。

政府は、招待客名簿の保存期間を一年未満に設定していることから「遅滞なく廃棄した」。保存期間が短いのは「全て保存すれば、個人情報を含んだ膨大な文書を適切に管理する必要が生じる」からだという。

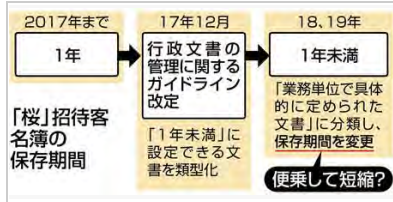
だが、招待客名簿の保存期間を一年未満にしたのは二〇一八年で、それまでは一年に設定していた。以前から招待客は一万人以上だったので「文書管理が大変だから」という政府の説明はつじつまが合わない。

公文書の保存期間に関しては、政府は学校法人「森友学園」「加計(かけ)学園」の問題を受け一七年十二月に行政文書管理のガイドラインを改定。一年未満に設定できる文書を「日常的な業務

連絡」など内容が軽微とされる七類型に限定した。

七類型には「保存期間を一年未満と設定することが適当なものとして、業務単位で具体的に定められた文書」という抽象的基準がある。内閣府は桜を見る会の招待客名簿をこの類型にあてはめた。

結果として、新たなガイドラインが名簿の「即廃棄」を可能にしたことになる。（中根政人）



<点検「桜を見る会」>懇親会 「契約主体は個々」不自然

東京新聞 2020年2月14日 朝刊



安倍晋三首相の後援会が「桜を見る会」前夜に東京都内のホテルで毎年開いてきた懇親会。首相は後援会の主催としながらも、ホテルと会費の支払い契約を結んだ「主体」は、あくまで個々の参加者だったと主張している。

後援会の指示に従って会費を払っただけの参加者が「ホテルと契約した」との解釈は不自然だが、首相は国会答弁でこの説明を繰り返している。

後援会がホテルと契約していないとの見解を変えない理由は、政治資金収支報告書に、懇親会の収支が記載されていないことを正当化するためとみられる。政治団体の収支があったにもかかわらず不記載だった場合は、政治資金規正法に違反するからだ。

首相は、一人五千円の会費の支払いについて「集金した全ての現金を、その場でホテル側に手渡し形で、参加者から支払いがなされた」と話す。首相の事務所は、会費を受け取ってホテルに渡っただけなので、後援会に入金や出金はなかったという理屈だ。

さらに首相は「(ホテルとの) 段取りを行ったにすぎない事務所職員は、契約上の主体にはならない」とする。だが一方で、会場を予約したのは事務所の職員で、昨年の懇親会の準備経費は自身の選挙区支部から支出したと認めている。

これに対し野党は、ホテルと主体的に契約したのは後援会だと指摘。首相の説明通りであったとしても脱法行為に当たると批判している。（横山大輔）

<点検「桜を見る会」>懇親会 私物化疑惑 象徴の前夜祭

東京新聞 2020年2月13日 朝刊

「桜を見る会」の参加者や支出額が年々増加してきた背景に、安倍晋三首相が会を自身の支持拡大のために「私物化」してきたのではないかと疑惑がある。首相が会の前夜に「前夜祭」と称し、東京都内で地元支持者らとの懇親会を毎年開いてきたことは、そうした疑惑を象徴する。

懇親会は、第二次安倍政権が発足後の二〇一三年以降、一九年まで計七回開かれた。一九年は約八百人が参加。一九年を含む四回はホテルニューオータニ（東京都千代田区）、三回はANAインターコンチネンタルホテル東京（東京都港区）で催された。

会費は毎年、五千円。会場で飲食が提供され、首相が記念撮影に応じた。参加した地元支持者らには、翌日の桜を見る会出席に加え、東京都内の観光ツアーも用意された。安倍衆院議員の私的行事と政府の公的行事が毎年、一体で運用されてきたことになる。

懇親会の収支は首相の政治資金収支報告書に記載がない。首相は「個々の参加者がホテルと契約した。事務所や後援会に一切、出金や入金はない」と主張している。会費などの総額を示す明細書もホテル側から発行を受けていないとする。

一方で、首相は自身の後援会が懇親会を主催したことを認めている。安倍事務所とホテルが会費の金額に「合意」していたことも明らかにしている。個々の参加者がホテルと契約したという理屈と整合する説明とは言い難い。（中根政人）

桜を見る会「不当行為に利用されること容認できず」官房長官

NHK2020年2月14日 12時20分



業務停止命令を受けた暗号資産販売の企業の幹部が、「桜を見る会」で安倍総理大臣らと撮影した写真を顧客の勧誘に使っていたと報じられたことに関連し、菅官房長官は、会が企業や個人の不当な行為に利用されることは容認できないという考えを強調しました。

「桜を見る会」をめぐる、独自の暗号資産を販売し、特定商取引法違反で一部業務の停止命令を受けた、札幌市の「48 ホールディングス」の幹部が、前日夜に開かれた懇親会で、安倍総理大臣と撮影した写真を用いて勧誘していたなどと一部で報じられました。

これに関連して、菅官房長官は閣議のあとの記者会見で「招待者については一定のチェックは行っているが、すべてチェックできるわけではない」と述べました。

そのうえで「政府としては、『桜を見る会』が、企業や個人の違法、不当な行為に利用されることは決して容認できない」と強調しました。

<あなたは悪くない 性暴力に苦しむ人へ> (上) 勇気の声 一人じゃないよ

東京新聞 2020年2月16日 朝刊

風呂場や洗面台で、顔を下に向き続けていると気分が悪くなるのが不思議だった。「秘密だよ」という言葉を聞くと、なぜか喉が詰まったように苦しくなった。原因が三十年以上前のトラウマ

(心的外傷) だったなんてー。関東地方在住の女性(37)が、それに気付いたのは、父親の同僚から性暴力を受けた記憶がよみがえった二〇一八年秋のことだ。

真っ赤なジャンパーに青いズボン。おかっぱ頭の少女がイチゴ畑を背にあどけない笑顔を向けた一枚の写真。父親とその同僚六

人と出掛けた旅行の一コマだ。女性は当時三歳。その晩、酒に酔った父親は同僚に娘を風呂に入れてくれるよう頼んだ。手を挙げたのは四十歳前後の男。「嫌だな」。覚えているのは、そう思いながら服を脱がされるシーンまでだ。

父親やその同僚と行った旅行の写真。イチゴ狩りを楽しむ様子の少女はこの夜、被害に遭った



記憶のふたは閉じられたまま、十五～二十八歳は拒食症と過食症に苦しんだ。体重が三五キロまで落ち、生理が止まったこともある。短大生時代には、七〇キロ超に太った姿を見られたくなくて退学し、管理栄養士になる夢を断念した。それでも、摂食障害の体験者から話を聞いて「自分も回復できる」と信じて克服した。三十二歳で結婚。順調かと思われたその三年後、「好きな人ができた」と夫から別れを告げられた。裏切られたショックが、三十数年前の記憶を呼び覚ました。

あのとき男と風呂場で二人きりだった。体をなでられ、「気持ちいいか？」という問いに首を横に振ると、男は鬼の形相に。頭をつかまれ、湯に何度も沈められた。翌日、二人きりになっては「絶対に言うなよ。言ったら殺す」と脅された。記憶がフラッシュバックして過呼吸やパニックの発作に陥った。

昨年から性暴力の被害に遭った人による自助グループに参加している。今思えば、摂食障害も、性暴力の経験が裏側にあったのだろう。長い間苦しんできたが、体験を仲間と語り合うことで「恐怖心や苦しみを手放していつている」ような感覚になる。

昨年三月に性暴力事件の無罪判決が相次ぐと、被害者に寄り添う声を上げようと人々が花を持って集まり、フラワーデモが始まった。デモは全国に広がり、同十二月十一日には、女性の地元で初めて開催された。

顔を隠すようにマスクをして出掛けた。輪になって立ち、体験を語り、聴き合う参加者たち。話すつもりはなかったが、優しい雰囲気には押し入れ、マイクを握った。「似たような人がいたら『一人じゃない』と思ってもらいたかったから」。傷痕は消えない。でも、同じように苦しむ人のためになれたらと、声を上げた。

◇ ◇

昨年四月に始まったフラワーデモには、性被害に苦しむ女性たちが参加している。勇気を振り絞って語る言葉が、別の被害者を救う。「今度は自分が」。女性たちはバトンをつなぎ、性暴力の根絶を願う。三月八日は国際女性デー。女性たちは全都道府県でのフラワーデモ開催を目指す。（この連載は浅野有紀、飯田樹与が担当します）

◆被害者の半数PTSD 二次被害のケースも

精神科医としてトラウマ（心的外傷）のケアに当たっている小西聖子・武蔵野大学教授によると、性暴力の被害に遭った人の半数近くは心的外傷後ストレス障害（PTSD）を発症している。被害体験を思い出せないなどの「回避症状」も多いという。被害者

は自己評価が低かったり、人に「ノー」と言えずに身を守る力が弱くなり、いじめや再被害など二次的被害に遭うケースもある。

「大事なことは、独りぼっちにしないこと、ならないこと」。小西教授は信頼できる人や、全国にある性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターへの相談を勧めている。

性暴力 刑法の要件見直し検討へ 自民・女性議員グループ

NHK2月16日 12時53分



性暴力をめぐる裁判で無罪判決が相次いだことから、自民党の女性議員グループは、刑法の要件が厳しすぎるとして、見直しに向けて検討を始めることになりました。

性暴力をめぐる裁判では、無罪判決が相次いだことをきっかけに、被害者や支援者による抗議活動が続いています。

自民党の有志の女性議員で作る議員連盟は、刑法の要件が厳しすぎるとして、週内にも勉強会を開いて、見直しに向けて検討を始めることになりました。

議員連盟では、要件の問題点を洗い出して議論するほか、現在は13歳未満となっている、被害者の同意の有無を問わずに犯罪が成立する年齢の引き上げや時効の延長なども検討する方針です。議員連盟の共同代表を務める稲田幹事長代行は「今の刑法はあまりにも要件が厳しく、性犯罪から女性を守る法律としては課題が多いので、女性ならではの検討を進めたい」と話しています。議員連盟では、具体的な検討を進めたいと、法務省に見直しを提言したい考えです。

しんぶん赤旗 2020年2月15日(土)

選択的別姓一日も早く 「陳情アクション」 志位委員長ら与野党に要望書



写真)「選択的夫婦別姓を認める法改正を」の要望を受ける超党派議員＝14日、衆院第2議員会館

「選択的夫婦別姓を認める法改正を」の要望を受ける超党派議員＝14日、衆院第2議員会館

「選択的夫婦別姓・全国陳情アクション」は14日、選択的夫婦別姓を実現する法改正をめざし国会内で超党派有志勉強会を開きました。事実婚の家庭で育った学生・高校生が、「子どもの立場からの法改正要望書」を日本共産党の志位和夫委員長ら与野党の国会議員に手渡しました。

要望書を受け取ったのは、志位氏のほか立憲民主党の枝野幸男代表、国民民主党の玉木雄一郎代表、碧水会の嘉田由紀子参院議員、自民党の木村弥生、公明党の石井啓一、日本維新の会の串田誠一の各衆院議員です。

事実婚のカップルなど当事者がリレートーク。「子どもは婚外子の子のまま」「パートナーが亡くなっても相続権がない」など法的

に夫婦として保障されない不安を語り、選択的夫婦別姓の一日も早い実現を訴えました。

事実婚の両親と参加した大学生（21）は「子どもがかわいそうと言われることもあるが、親が別姓であることは私にとって何でもないこと。両親にも法的に結婚を認めてほしい」と訴えました。

1996年に選択的夫婦別姓制度導入を答申した法制審議会に携わった小池信行・元法務省参事官（弁護士）が講演。「家族のあり方が変わりつつあるなか、氏もそれぞれの考えや実情にあわせるべきだ」と語りました。選択的夫婦別姓裁判をたたかう原告や弁護士が報告し、ソフトウェア開発会社社長の青野慶久氏は「早く立法してもらいたい」と訴えました。

日本共産党から畑野君枝、藤野保史両衆院議員、吉良よし子、山添拓両参院議員が参加しました。

夫婦別姓 市民団体が与野党に制度導入への法整備を要望

NHK2020年2月14日 20時09分



希望すれば、結婚前の姓を名乗れる選択的夫婦別姓について、超党派の勉強会が開かれ、市民団体が与野党の議員に対し、制度の導入に向けた法整備を要望しました。

国会内で開かれた勉強会には、自民党の野田聖子・元総務大臣や、立憲民主党の枝野代表ら、与野党の有志の議員が出席しました。この中で、選択的夫婦別姓の導入を求める市民団体からは「結婚して姓が変わると、仕事の継続性に影響し、不都合が生じる」といった意見や「価値観が多様化し、生まれ持った姓での婚姻を求める声が広がっている」といった指摘が出されました。

そして最後に、両親が別姓を維持するため、婚姻届を出さない「事実婚」を選択した大学生と高校生が、各党の議員に対し、制度の導入に向けた法整備に取り組むよう求める要望書を手渡しました。



要望書を手渡した高校3年生の小池真実さんは、NHKの取材に対し「両親の名字が違うことで何も嫌な思いをしたことはない。1つの選択肢として別姓も選べるようにしてほしい」と話していました。

女性地方議員の割合、最多14% なお302議会「ゼロ」

2020/2/14 18:55 (JST) 共同通信社

女性地方議員の割合 (上位5都府県)	1	東京	29.0%
	2	神奈川	21.8
	3	大阪	21.0
	4	埼玉	21.0
	5	京都	18.9
※市川房枝記念会女性と政治センター調べ。大阪、埼玉は小点数第2位以下で順位決定。2019年6月1日現在			

地方議会に占める女性の割合

(上位5都府県)

全国の地方議会で総定数に占める女性議員の割合が、昨年春の統一地方選後の6月1日現在で14.0%になったことが14日、「市川房枝記念会女性と政治センター」（東京）の調査で分かった。4年前の前回調査より1.9ポイント増えて1971年の調査開始以降、最高となったが、いまだ2割にも満たない。女性議員が一人もいない「ゼロ議会」は全国1788議会の16.9%に当たる302議会に上った。

安倍政権は女性活躍推進を掲げ、2018年に「政治分野の男女共同参画推進法」が成立した。その状況下で行われた初の統一地方選だったが、男女均等にはほど遠いのが実態だ。

『女性のいない民主主義』男性政治学者著作

NNN2020年2月14日 16:39

知っておきたいデータや情報をひもとく「input」。今回のテーマは「女性のいない民主主義」。日本テレビ政治部の小西美穂解説委員に聞いた。

——こちらの本、いまお手元にありますか、付箋がたくさん貼ってありますね。

もう、何回も読みまして繰り返し読んで、線を引きながら。これ、前田健太郎さんの『女性のいない民主主義』という本ですけれども、日本ではいかに男性に政治権力が集中しているかということを書いているんですね。

著者の前田健太郎さんは、東京大学の准教授で主流派の政治学を研究してきた方ですけれども。そういう男性政治学者が、これまで男性の研究してきた政治学というものには、ジェンダーの視点が欠落していたのではないかという反省をもとに書かれている本なんです。

客観性や中立性をうたってきた政治学が実は「男性の政治学」ではなかったかと自問しているんです。前田さんは、女性が極端に少ない日本の政治は、民主主義と呼べるのだろうか、そこまで問いかけているわけですね。政治の取材をしてきた私は、読んでいて「そうだ、そうだ」とか、痛快だったわけです。

たとえば、どうして日本で女性議員が少ないのか。「男性の方が女性よりも政治指導者に向いている」ことに同意する割合が日本はほかの先進国より大きい。こうした意識の違いがあるということデータをもとにしながら論じているわけです。

あらゆる観点から切り込んでいるので、関心のある方は是非、手に取ってほしいです。

——私も、なんで少ないのかな？と普段から思っているんですが、どのように書かれていましたか？

たくさんあるんですけれども、ひとつというと「候補者が少ない」んですね。女性が立候補を躊躇する、そういった社会的要因、大きなハードルが、女性にはたくさんあるということですね。

【the SOCIAL inputより】

女性リーダー世界で続々、日本の男女平等は

NNN2020年2月14日 16:29

世の中で議論を呼んでいる話題について、ゲストに意見をうかがう「opinions」。今回のテーマは「男女平等、日本は後退、遅れる女性の政治参画」。日本テレビ政治部の小西美穂解説

説委員に聞いた。

世界経済フォーラムは、去年12月、世界各国の男女平等の度合いを調査した2019年の「ジェンダー・ギャップ指数」を発表しました。首位は11年連続でアイスランド。次いでノルウェー、フィンランドと北欧の3か国が占めました。アメリカは53位で、ずっと下がって中国106位、韓国108位、インド112位となっています。そんな中、日本は153か国中121位と前回の110位から順位を下げ、過去最低となりました。

——想像以上に日本の順位が低くて、びっくりしたんですが、日本は、中国や韓国よりも男女格差があるということなんですか？

今回、特に政治分野の遅れが全体の順位を大きく押し下げたかっこうになったんですね。

政治分野では、153か国中144位。前回は125位だったのが大きく下げて、この遅れが全体に響いたかたちになったんですね。というも、世界の女性議員の比率は、24%、そして日本の衆議院議員の女性議員は10%、1割となっているんですね。ですから、衆議院では10人いたら9人が男性の議員で、ひとりが女性議員になっているということです。

全体順位も過去最低ですので、安倍政権は、女性活躍推進を掲げながらも成果に乏しい状況というのがあらためて浮き彫りとなったといえると思います。

——こんなに女性の社会進出がうたわれているので、もっと進んでいると思っていました。

確かに取り組みは進めています。でも他の国はもっと努力している。スピーディーにやっているということなんです。90年代ごろから女性の政治家を増やそうということで、諸外国は、制度の改革や政党、議会が取り組んできた訳ですね。クォータ制などの導入に動いて努力を重ねて今に至っていると、これはもう何十年もかけてきているわけですね。

この間、日本は策を講じてこなかったのが、大きな差が開いてきたという訳なんです。日本は先進国で、そして民主国家ですけども、ここまで男女の比率が偏っているという国は、ほとんどなくて、これは「例外的事例」にもなっているんです。

——逆にいうと、他の国は、そこまで女性の社会進出が進んでいるということですね。

いまや世界のいろんな国で、女性が政治の最高指導者となって活躍している現状があるんですね。特に去年は相次ぎまして…

- ・スロバキア初の女性大統領 チャプトバ大統領
- ・デンマーク史上最年少のフレデリクセン首相
- ・ベルギー初の女性首相 ソフィー・ウィルメス首相
- ・フィンランドで34歳のサンナ・マリン首相、去年12月に就任。

——女性がトップにたっているということなんですよ。

国連女性機関の調査では、現職の女性大統領、女性首相は、20人にのぼるということです。

——そんなにいるんですか？

そうなんです。そこで、マリン首相に注目したいんですけども、彼女の新しい内閣というのは、19人のうち12人が女性なんですね。男性は7人で女性の方が多い内閣となったわけです。

さらに5党による連立政権を組んだわけですが、こちらの方々、

党のリーダーなんです、全員女性なんですね。この5人のうち4人が35歳未満、1人は55歳という顔ぶれなんです。

——お若いですし、皆さん女性ですし、日本では考えられない光景ですね！

ちょっと、どんな背景があるのかフィンランド大使館に聞いてきました。フィンランドは主権者教育が盛んで、大きな選挙があるときは、学校で本物さながらの模擬選挙を行うそうなんです。政治参加の重要性を小さい頃から学んでいきます。これ小学校から全国規模で行う本格的な模擬選挙になっていて、結果が報道もされます。だから、党の人たちも子どもたちにわかりやすく政策を説明するということなんです。

さらに各政党の青年部がアクティブに動いていて、閣僚に就任した30代の彼女たちは、15歳から党の青年部に所属していて、勉強会や討論会に参加していたというんです。若いけれども15年ぐらい政治に関わっていることになるんです。

——しっかりと政治知識も入った上で、いま政治のトップにいるということなんですね。

このように、意思決定の現場、女性が政治的なリーダーに就くということはロールモデルになって、女性が尻込みせず議員になろうとして立候補したりと女性議員が増えるという効果もあるんです。

——同性としては親近感も持てそうですね。

さらに、もうひとつ紹介したいんですが、こちらカナダのトルドー首相なんですが、去年、2期目の内閣を発足して、閣僚を男女同数の内閣にしたんです。

実は2015年に就任したときも男女同数の内閣にしたんですね。そのとき「どうしてこういうことにしたんですか？」って理由を聞かれ、トルドー首相がなんて答えたかという「2015年だから」と答えました。もう今の時代、注目することではないんじゃないですか？っていうことなんです。今の時代、当たり前だということなんです。

では、日本がどうかという入れ替えはありましたが、去年、組閣した当時は安倍首相を含む閣僚の平均年齢は61歳。女性閣僚は当時2人でしたよね。

——たしかに、こうしてみると男性が多いですね。

日本はそもそも女性議員の数が少ないので、自ずとこういう構成になりますね。

——ではオピニオンです！お願いいたします。

「議会と政党もっと“敏感”に」です。

この問題の最大のネックは、議会と政党が、これまで鈍感だったということなんです。積極的に動いてこなかったということなんです。

これからは、男性に偏っている日本の政治の現状にもっと敏感になっていただいて、議会とはどんな改革がふさわしいか議論をして、政党は女性議員を増やすという数値目標をたてて“それができなければ、これをする”といったぐらいの、思い切った改革をしないとイケないと思うんです。

そうすることで、年齢とか性別にとらわれず、平等に機会が与えられて、能力が重視されるという、そういう社会につなげていくということですよ。

社会にはさまざまな年代、性別の人がいるように政治にも当たり

前のように多様な世代、年齢、バックグラウンドを持つ議員が必要だと思うんです。その議会が社会を変えていくのだと思います。

【the SOCIAL opinionsより】

国内の全原発を「廃炉に」 脱原発求める首長らが声明

2020/2/16 20:18 (JST) 2/16 20:21 (JST) updated 共同通信社



記者会見する「脱原発をめざす首長会議」のメンバー＝16日午後、福井県敦賀市

脱原発を求める全国の市区町村長やその経験者らでつくる「脱原発をめざす首長会議」は16日、福井県敦賀市で記者会見し、核燃料サイクルを柱とする原子力政策を見直し、国内の全原発を廃炉にするよう求める緊急声明を発表した。近く国に要請する。

日本原燃の使用済み核燃料再処理工場（青森県六ヶ所村）の稼働条件となる審査を原子力規制委員会が進めていることを受けた声明。

日本原子力研究開発機構の高速増殖原型炉もんじゅ（福井県敦賀市）はトラブルが相次ぎ廃炉となるなどしており、元東京都小金井市長の佐藤和雄事務局長は会見で「国が進める核燃料サイクルは、既に破綻している」と述べた。

サーロー節子さん「日本の国民一人ひとりも核問題考えて」

NHK 2月14日 6時23分



3年前のノーベル平和賞の授賞式でスピーチした被爆者、サーロー節子さんがNHKのインタビューに応じ、4月からのNPT＝核拡散防止条約の再検討会議に向けて、唯一の戦争被爆国である日本の国民一人ひとりも核兵器の在り方について考え、政府に主張していくべきだと訴えました。

13歳の時に広島で被爆したサーロー節子さん（88）は核兵器禁止条約の交渉の過程で各国の代表に被爆体験を語り、条約の採択に大きく貢献したと評価されていて、ともに活動してきたICAN＝核兵器廃絶国際キャンペーンが3年前にノーベル平和賞を受賞した際には授賞式で演説しました。

ICANの催しにあわせてフランスのパリを訪れているサーローさんは13日、NHKのインタビューに応じました。

この中でサーローさんは、ICANがノーベル平和賞を受賞したあと、核問題に取り組む若者が増えているとしたうえで「若い人たちが私も何かできるはずだ、何をすればいいのかと模索していることがとてもうれしい」と述べました。

一方でアメリカとロシアの核軍縮条約、INF＝中距離核ミサイルの全廃条約が去年失効し、「新START」も来年の期限後、延長されるかどうか不透明なことについて「悲しくて怒りに燃えている。2大核大国でこうした状況が続けば、いつか破滅的なことが起きるのではないかと心配だ」と懸念を示しました。

そのうえで4月から始まるNPTの5年に1度の再検討会議は、政府だけでなくNGOなど一般市民も参加して今後の核軍縮の方向性を議論する機会だとして、唯一の戦争被爆国である日本の国民一人ひとりも核兵器の在り方について考え、政府や国会議員に主張していくべきだと述べました。